

## 常陸太田市における郊外農村の存立基盤

田林 明・李 鎔一・武田涼一・横山 智  
国澤恒久・岡本友志・斎藤實信・松井圭介

キーワード：郊外農村，巨峰ブドウ，果樹，高齢者専業，不耕作地

### I はしがき

都市の影響を強く受けている首都圏の農村においては、農業の発展と後退といった相反する2つの状況が併存しているが<sup>1)</sup>、現在ではこの傾向がますます明確になりつつある。農業が後退する農村では、農家の兼業化や脱農化が進んだり、非農家が流入し混住化が顕著になったり、農業生産性の低下や農地の粗放的利用や放棄などの具体的な現象がみられ、さらに農村の生活や社会も大きく変質し、中にはコミュニティ自体が崩壊してしまったとさえ思えるような例もある。農業発展傾向にある事例としては、近郊農業や観光農業などに象徴されるような、その場所の資源を活用して高い収益をあげているものがあり、さらに伝統的価値観が比較的温存され、活力のある農村コミュニティが存続している場合もある。しかし、前者の農村が広範に分布しているのに対して、後者の農村は限られた地域に島状に点在するのが現状である。

ところで、斎藤 功らによると<sup>2)</sup>、首都圏においては中心都市の東京・川崎・横浜の周辺と、東京都心から60～80kmのところに、特に高い生産性をあげる農業地域がみられる。前者はいわゆる近郊農業地域であり、後者は斎藤の命名による中郊農業地域である。他方では、森本健弘が明らかにしているように、東京都心から40～60kmの範囲まで広がる都市化地域や、その外側の80～100km

の首都圏外縁部平坦地、そしてより周辺の山間・丘陵地域において不耕作地が卓越し、農業後退の傾向がみられる<sup>3)</sup>。これらのことから、農村の相反する二つの傾向には、中心都市からの距離が大きな影響を与えていると考えられる。このことを念頭において多くの研究が蓄積されてきた<sup>4)</sup>。

さらに、このような農村研究において重要なことは、集落を構成する個々の農家の農業活動や就業構造の検討を積み上げることによって、分析を進めることである。それによって得られる具体的なイメージに照らし合わせることによって、現代農村の特徴とそれを生み出す地域的条件の解明が容易になる<sup>5)</sup>。

この報告は、上に示した2つの農村動向のうち、農業発展の事例を中心に、もう1つの農業後退という事例と対比させながら、現代農村の特徴を明らかにする。対象地域は常陸太田市の市街地に近接した農村であり、そこには巨峰ブドウを中心とした果樹産業によって高い収益をあげている集落と、兼業化が著しく浸透し農業活動が不活発な集落が併存している。ここでのブドウ栽培を中心とした果樹農業の経営構造と発展過程について考察し、その存立基盤を明らかにする。その際に、首都圏における調査地域の位置的意味を考えつつ、集落での農家単位の分析を積み上げながら研究を進めることにする。また、首都圏内での位置とともに、地方中心である水戸市や日立市との関係に配慮すること、農業経営の特徴と存立基盤を、集

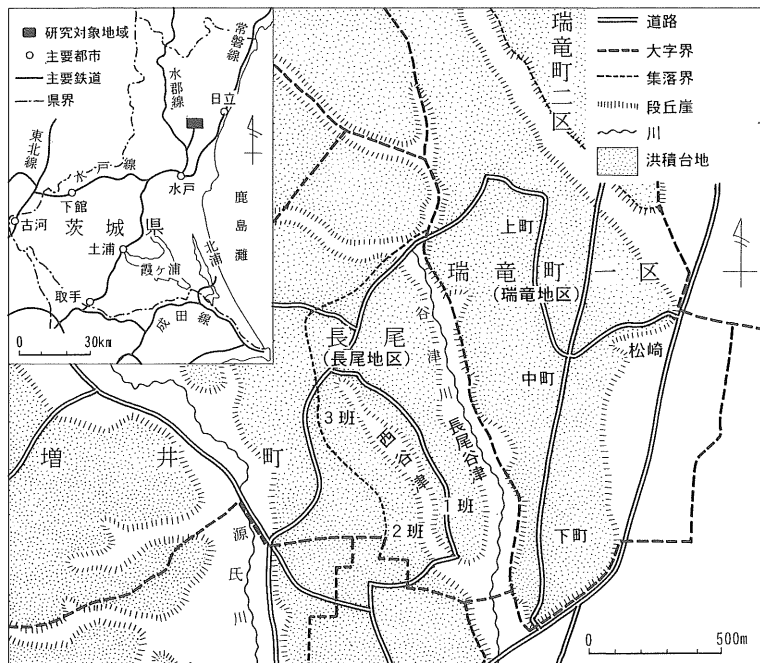


落の自然条件や景観，就業構造，さらには生活組織などの側面から総合的に分析するという視点も加えることにする。

研究対象地域は常陸太田市の長尾地区と瑞竜地区であり，東京の北東約100km，日立市の南西約10km，水戸市の北約20km のところにある（第1図）。果樹栽培が盛んな長尾地区は大字増井町の一部であり，1990年の農業集落カードによると総戸数88，そのうち農家数は23の集落であった。1995年の農業センサス結果でも農家は23戸であり，販売農家は20戸を数え，そのうち6戸は専業農家，9戸は第1種兼業農家であった。農業に強く依存する農家群は，増井町の東部の半島状に伸びた2つの台地上に分布している。長尾地区における非農家の大部分は，常陸太田市街地の拡大にともない流入してきた住民であり，地区内の一戸建てもしくはアパートに居住しており，農家との日常的な付き合いは少ない。長尾地区はさらに1班から3班に分けられており，この報告ではそのうちの1班を主に取り上げることにする。他方の

瑞竜地区は長尾地区の東に接し，大字瑞竜町の南部の瑞竜町一区の範囲であり，江戸末期に瑞竜村に吸収合併されるまでは，小野村という独立した藩政村であった。元瑞竜と呼ばれる瑞竜町二区とともに瑞竜町を構成している。1990年の農業センサスによれば総戸数172，農家数が114の集落である。1995年の農業センサスによると，瑞竜地区の108戸の農家のうち85戸が第2種兼業農家である。北から上町，中町，松崎，下町の4つの集落に分かれており，この報告では特に中町および下町を中心に調査を行った。なお，この報告では調査対象地域を，長尾地区と瑞竜地区と呼ぶが，大字としての取り扱いをする場合には，増井町と瑞竜町という呼称を用いる。さらに狭い範囲については，例えば長尾1班や瑞竜下町といった使い方を

この報告では，まず具体的に研究対象地域の自然環境と土地利用の特徴を記述・分析し，次いで果樹農業はどのような過程を経て発展したのかを検討する。さらに，現在の果樹農業の技術的特徴





はいかなるものか、どのような仕組みで経営されているのか、どんな地域的条件が果樹農業の発展をうながしたのか、果樹農業が農村の就業構造や生活組織とどのように関わっているのか、そして周辺のほとんどがそうである通勤兼業農村とどの点で異なっているのかを明らかにする。また、これからの農村は今後何を目標せばよいのか、経済活動と生活の活力を維持しながら環境をいかに保全していくかなど、現代的な課題についても考察の範囲を広げたい。

ところで、日本の果樹地域は多くの地理学者の関心を引きつけてきたが、これまでの果樹地域の研究は、全体として生産の側面を重視したものが多。しかし、近年の流通システムの多様化・近代化や、生産者および消費者の意識の変化によって、生産とともに出荷・流通の側面が重視されてきている。日本の果樹生産地域の一つの中心である甲府盆地の例をみても、出荷の形態が、従来の農業集落を基盤とした共同出荷から農業協同組合による系統出荷、業者によるもの、個人や仲間での卸売市場へ持ち込むもの、観光農園での直売、宅配便によるもの、スーパーマーケットやデパート、生活協同組合との契約による出荷など多様になっている。むしろ出荷の仕方が生産様式を規定することもめずらしくない状況になってきた<sup>6)</sup>。このような新しい農業地域の状況も考慮して、ここの分析を進めることにしよう。

## Ⅱ 自然環境と土地利用

### Ⅱ-1 自然環境と農地基盤の整備

#### 1) 地形的特性

長尾という地名は空から見ると、鯨の背のような形をした常陸太田市街地の台地に続く尾に見えることに由来している。瑞竜町の東側には久慈川の支流の一つである里川が南流し、その沿岸は幅1 km 程度の沖積低地となり主として水田に利用されている。増井町・瑞竜町が位置する洪積台地は、南流する3つの小河川とその谷によって分断されている。東から順に、瑞竜町と増井町長尾との間の谷津川（長尾谷津）、長尾1班と長尾2・

3班との間の小さな谷（西谷津）、そして西を流れる源氏川である（第1図）。

谷津川が形成する谷底平野は、幅が東西に約100m、長尾1班と長尾2・3班とを隔てる谷の幅は約30mであり、それぞれの谷底平野は主として水田として利用されている（写真1）。瑞竜町が位置するのは東側の標高40～50mの比較的平坦な台地で、東・南・西方を沖積地に囲まれ、それらとの標高差が約30mある。中央に位置する台地は、東側の台地と比較すると起伏が大きく、全体として北から南に低くなっている。その標高は40～60mで東・南・西方を谷に囲まれており、瑞竜地区の台地同様、周囲の谷とは急斜面により隔てられている。西側台地は、中央の台地同様傾斜が大きく、全体として西に傾斜している。南側部分は常陸太田市街地の台地に続いている。標高は25～60mである。

#### 2) 土壌的特性

茨城県農業試験場資料および聞き取り調査によると、長尾地区における西と中央の両方の台地は、洪積世に堆積した粘土質土壌から成り、表層において腐食層が存在しない。長尾1班の台地の北部では粘土質土壌、南部では砂質土壌が卓越する。瑞竜町の台地ではクロボク土が広がっており、表層に腐食層が存在する。表土の厚さは長尾・瑞竜両地区とも25cm以上で厚く、レキが含まれないため耕作は容易である。

長尾と瑞竜の両地区を比較すると堆積物起源・

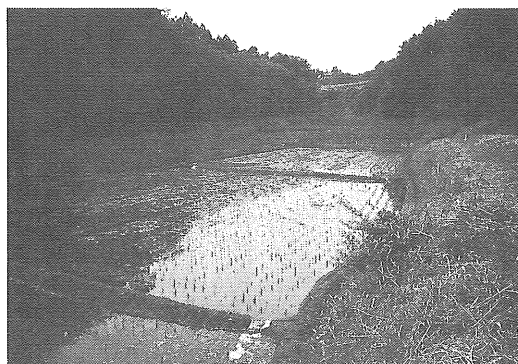


写真1 常陸太田市長尾地区の西谷津  
(1997年5月撮影)



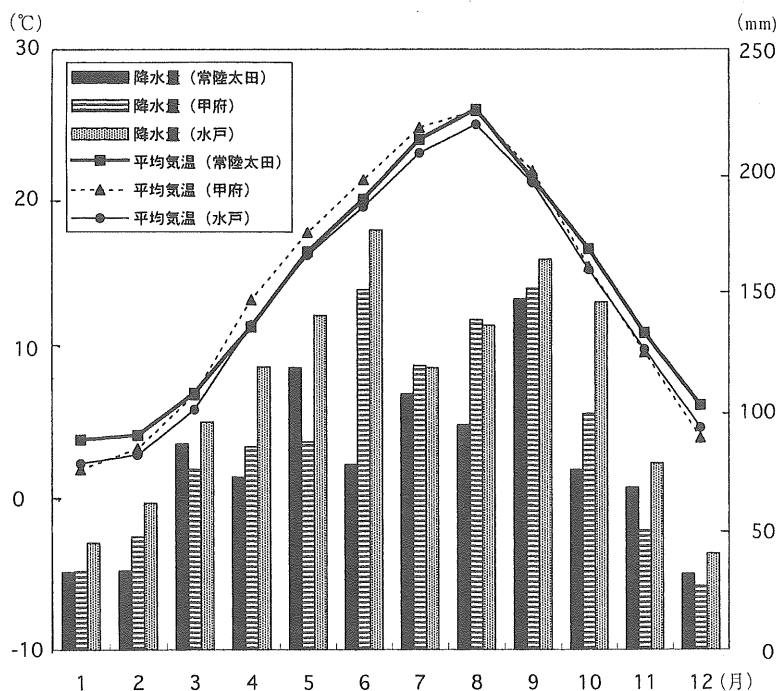
火山灰起源、それに伴う肥沃度の相違といった土壌的特性の明瞭な差異を確認することができる。火山灰起源のクロボク土の分布する瑞竜地区の土壌が一般的には肥沃度が高いといえるが、長尾地区における肥沃度の低さがブドウ栽培に適する条件であるとも考えられる。

### 3) 気候的特性

第2図は常陸太田・甲府・水戸の3市における気温と降水量の年間変動を示したものであり、常陸太田市に関しては1992年から1996年までの5年間のデータを平均したもの、甲府市・水戸市に関しては1961年から1990年までの30年間の平均値である<sup>7)</sup>。常陸太田市の1月の平均気温は4.0℃、8月が26.0℃で、これは東京と比較してそれぞれ1.2℃、1.1℃低い。年較差は22.0℃であり、これはほぼ東京と同じ値である。常陸太田市における年降水量は936.1mmであり、これは東京の1405.3mmより469.2mm少ない。ただ、ここ数年間、特に夏季の降水量が極めて少ない傾向が続いてい

るので、この年降水量は長期間の平均値とはやや食い違っている可能性があることを念頭に置かなければならない<sup>8)</sup>。

第2図で常陸太田市から最も近いアメダス設置地点である水戸市の月別降水量と比較して夏季、特に6月の数値が常陸太田市では極端に小さいことがわかる。日本のブドウ産地の代表として山梨県甲府市の気候データと比較すると、甲府においては1月の平均気温が2.0℃、8月が25.9℃であり、年較差は23.9℃となっている。年較差については甲府市の方が常陸太田市よりも1.9℃高い値を示した。また、ブドウの色づきに關与する日較差の月別平均値に注目すると、すべての月で内陸盆地である甲府市の方が日較差が大きく、特に春・夏季にその傾向が強く現われ、その差は最大で3.0℃（5月）となっている。常陸太田市は、気候的には主要産地との比較においてやや条件が悪いとも考えられる。



第2図 常陸太田市・甲府市・水戸市における気温と降水量の年間変動  
(常陸太田市は常陸太田市消防本部資料，甲府市・水戸市は『理科年表』(1993)により作成)



#### 4) 農業的土地基盤の整備

長尾地区と瑞竜地区の農業基盤は、洪積台地の畑地と沖積低地の水田から成り立っている。また洪積台地と沖積低地の間の斜面や、長尾・瑞竜地区の北部に広がる林地は、かつては薪や落ち葉の採集のために利用されていた。

1947年9月のアメリカ軍撮影の空中写真と1961年の地理調査所撮影のものを比較すると、水田はほとんど変化がなかった。しかし、戦争直後の食糧難に対処するために緩傾斜地の林地を切り開いたと考えられる畑地が、1947年には点在していたのに対して、1961年には再び林地にもどったところが多い。ただ、長尾地区では林地の一部が果樹園に転換された。これは、第2次世界大戦後の一連の改革の一環として全国のおよそ5000の地域に対して計画された、新農村建設事業によるものである。この事業は農村経済の安定と農民の生活水準の向上を目指して打ち出され、具体的には農業の生産基盤を整備するために農地交換や林野転換、農用林・草地開発整備、適地適産奨励などが進められた<sup>9)</sup>。長尾地区ではこの事業を1961年に導入し、2haの林地を8戸の農家が開墾しブドウ畑に転換した。

畑地に関しては、1960年代以降個人的に耕地区画の拡大や土壌改良が行われ、さらに1970年代になって農道や生活道路の整備と拡幅、舗装が進められたが、これらを除くと、全体として大きな変化はなかった。ところが、1968年頃から長尾地区において観光果樹園が開始され、これに関わるものとして、1973年には果樹団地育成事業、1977年から1980年にかけては自然休養村育成事業が導入された。中でも自然休養村育成事業は、長尾地区が果樹の観光農業地域として発展する基盤を確立したものであった<sup>10)</sup>。まず1977・78年度に11戸の農家の共同施工によって、長尾地区北部の7.2haの山林が果樹園に転換され、さらに動力防除機3台や動力草刈機3台、それらの格納庫、5.4ha分の果樹棚などが導入された。これらの事業費は7,105千円でその半額が国家補助であった。そして1980年には増井町北部に自然休養村管理セン

ターとそれに通ずる連絡道路と関連農道が完成した。この連絡道路は主要地方道常陸太田・烏山線から分岐して長尾地区北部を通るもので、大型バスも通行可能であった。連絡道路沿いに果樹園をもつ農家が、集客の面で大きな利点を得るようになった。

水田の基盤整備は最近までほとんど実施されなかった。すでに述べたように長尾・瑞竜地区の農家が所有する水田は、東の里川流域の沖積低地と長尾谷津、そして西谷津にある。里川流域では1970年代まで明確な条里制の地割りが存続していた。すなわち農道で囲まれた南北それぞれ110mほどの正方形の区画が整然と並んでおり、さらにそれが40から70くらいの方形の水田に分割されていた。これらの水田は、主として里野宮堰で里川から取水された用水によって灌漑されていた。里野宮堰は天正年間(1573～92)には創設されていたといわれ、藩政期には水戸藩領内でも重要な堰であった。1947年に里川に設けられた春友、常福地、茅根、田渡、磯部の5つの堰とともに、里川堰普通水利組合によって維持管理されるようになり、その後土地改良法の施行により1951年に里川堰土地改良区に改組され現在に至っている<sup>11)</sup>。

里川流域の水田は、1筆の水田が2～3aと狭く、それぞれの農家の耕作地が分散していたことや、農道や用水路が狭小であるため、機械化に対応できなかった。そこで、瑞竜地区の水田を含む約250haを対象に、1972年から1982年までの11年をかけて、県営事業として圃場整備事業が実施され、現在みられるような東西100m、南北30mの30aを標準とした水田区画に整備され、耕作地の集団化も進められた。また、別に実施された県営灌漑排水事業によって整備された幹線用水路を基本にして、パイプライン方式の灌漑方法が導入された<sup>12)</sup>。

他方、長尾谷津の全域と西谷津の南部には16.4haの水田があったが、それが321筆にも分かれていた。1筆が1aに満たないものも多く、耕作地も錯綜しており、さらに農道も用水路も未整備であった。長尾谷津の水田は、周辺の台地からの浸



出水と五反田溜と新溜という2つの溜池によって灌漑されており、前者は1645年（正保2）に当時の小野村（瑞竜地区）と増井村が共同で築いたものとされる<sup>13)</sup>。溜池からの漏水が著しいこともあって、これらの水源は必ずしも十分ではなく、干魃にしばしば悩まされた。その一方、雨が多いと水田は排水不良の状態になった。そこで、1984年から1990年にかけて長尾谷津の圃場整備が団体営事業として実施された。事業主体は87名の土地所有者（増井町17人、馬場町9人、瑞竜町58人、その他3人）で組織された長尾谷津圃場整備区であった<sup>14)</sup>。水田は30a標準とされたが、地形的制約もあって10a以下のものもある。区画整理とともに、溜池の改修も行われた。長尾谷津の東縁に幅6mの幹線道路がつくられ、西縁には幹線排水路が配置された。長尾谷津の最南端に貯水池と揚水機場が新設され、ここからパイプライン方式で灌漑することになった。ただし五反田溜に近い一部の水田は、自然流下方式で灌漑されている。

水田の圃場整備事業は、機械化による稲作の省力化を実現するとともに、単位面積あたりの収量も増加させた。また、谷津田でも乾田化がすすみ、一部の水田はブドウ畑に転換された。これらのことは、専門的果樹農業の確立にも、農家の兼業化の進行にも重要な意味をもった。

## Ⅱ-2 現在の土地利用

1996年5月に長尾地区の全域と瑞竜地区の南側の土地利用調査を行い、1997年5月に瑞竜地区の北部の土地利用を補充した（添付地図参照）。

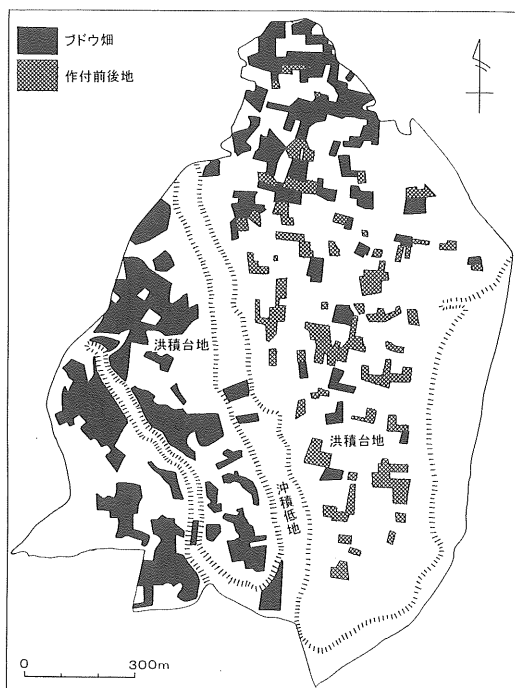
長尾地区はブドウ栽培が卓越する地域であり（写真2）、農業的土地利用としてはブドウ畑が最も広い面積を占めている（第3図）。その中でも長尾1班が位置する洪積台地は、農業的土地利用としてはわずかな家庭菜園と3か所のウメ畑以外ではブドウが栽培されている。まずこの台地の土地利用をみると、ブドウ畑は大別して、宅地に隣接しているもの、台地北部の広葉樹林を開墾したもの、水田を転作したものの3種類がある。まず、宅地に隣接するブドウ畑は台地の中心を通る

道路沿いに広がっている。林地を開墾して造成されたブドウ畑はまとまった面積を有し、その中に農業用軽トラック専用の道が一本走っている。水田を転作したブドウ畑は長尾谷津に3か所ある。

ブドウ畑のうちビニールハウスとなっているものが4か所確認されたが（写真3）、面積的には



写真2 常陸太田市長尾地区のブドウ畑  
(1997年5月撮影)



第3図 常陸太田市長尾地区・瑞竜地区におけるブドウ畑と作付前後地の分布 (1997年)  
(現地調査により作成)



小さい。そのうち3か所のハウスは台地上を南北に走る主要道路沿いにあり、残りの1つは長尾谷津の水田を転作した圃場に設けられている。長尾地区のブドウ畑の大半が緩傾斜地にあるため、水はけの点では平坦な地形の瑞竜地区より優れている。この台地上に農家が点在しており、それに隣接して農機具置場等の農業施設がある。またこの集落の墓地が台地の南端にある。現在林地として残されている場所は、開墾が困難な急傾斜地である。

また観光用施設として、駐車場・ブドウ直売所がある。駐車場は5か所あるが、それらは主に台地を通る主要道路沿いにある。ブドウ直売所は熊野神社脇の道路沿いに2店舗確認された。

谷津川が形成した長尾谷津は、古くから水田として利用されており、現在も3か所のブドウ畑を除いて変化はない。ただ、休耕田となっている圃場が3か所あった。

長尾2・3班が主として位置する西側の台地ではブドウ畑が卓越しているが、家庭菜園の比率がより高く、さらに茶畑が3か所、小麦畑が2か所確認された。ブドウ以外の果樹としてウメも栽培されている。ビニールハウスは2か所あるが、いずれも宅地から近距離にある。市営の集合住宅を含む一般住宅が多く、農家は17戸であるが、全世帯に占める比率は低い。他に資材置場が3か所で確認された。台地の北部にはこの地域の児童が通

学する誉田小学校があり、その西側には荒れ地が広がっている。源氏川流域の低地は水田となっている。

長尾1班と2・3班を分ける西谷津には水田もみられるが、荒れ地となっている部分が多く、一部がブドウ畑に転用されている。

一方瑞竜地区であるが、ブドウ畑の占める割合は低い。作付前後地が目立っており、これは除草代わりに年間数度耕起するが作物を植えないで放置されるものがほとんどである(写真4)。北部の上町周辺は瑞竜地区の中でもブドウが多い地域であり、面積的に農地の過半を占めている。瑞竜町のブドウ畑の大半がここに位置している。瑞竜地区は平坦な地形であるため、畑地の形状は方形で大きなものが多く、長尾地区の不整形なものとは異なっている。ビニールハウスとなっているブドウ畑も4か所で認められた。長尾地区でみられたような、林地が開墾されたり水田から転作されたブドウ畑はなかった。一方、中町・下町は作付前後地が特に多い地域である。ブドウ畑も存在するが、面積的には小さい。小麦の作付面積が最も多く、大麦がこれに次いでいる。他には陸稲・茶・豆類・タバコ・ジャガイモなどの栽培が行われている。また、花卉類や鉢物を栽培する農家が1戸みられた。

この地域には台地の南部に中学校、中部に小学校がある。農家の割合が高いが、全体として農業

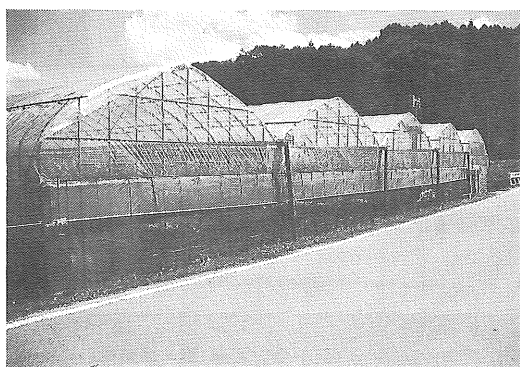


写真3 常陸太田市長尾地区における巨峰ブドウのビニールハウス  
(1997年5月撮影)



写真4 常陸太田市瑞竜地区の不耕作地と小麦畑  
(1997年5月撮影)



活動は低調で、農外就業への依存の程度が強いことが、土地利用からも理解できる。長尾地区では見られなかった店舗が1か所、工場・作業場が数か所確認された。

里川沖積低地は、水田になっている。南北を走る国道349号線沿いに店舗がいくつか存在する。

以上のように、長尾地区と瑞竜地区では土地利用において明瞭な相違がある。長尾地区においては肥沃度があまり高くなく傾斜地でブドウ栽培が卓越しているのに対し、瑞竜地区では肥沃度が高く地形的にも平坦な恵まれた農業的土地条件でありながら、実質的な不耕作地がかなりの比率を占め、農業後退の傾向が著しい。

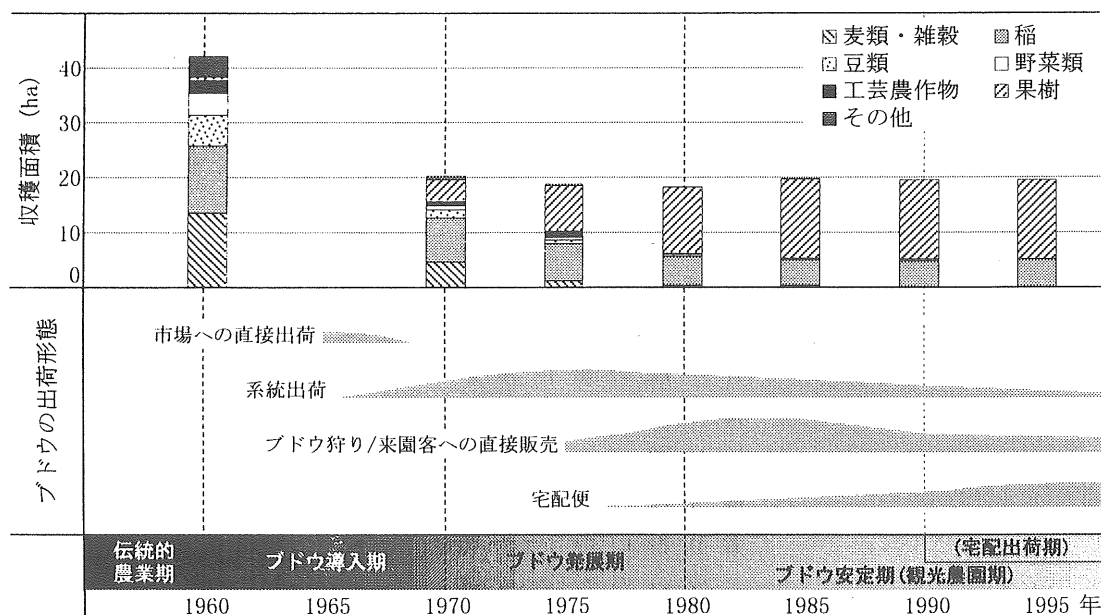
### Ⅲ 農業と土地利用の変遷

#### Ⅲ-1 農業の変遷過程

長尾地区は、「太田巨峰ブドウ」の産地として首都圏内でも知られている。しかし、その歴史はわずか35年足らずであり、ブドウ栽培が盛んになる以前の長尾地区は、台地では麦類、大豆や小豆、陸稻、ソバとタバコなどの畑作、そして谷津田での水稻作を組み合わせる伝統的農業を営む地域で

あった。また、一部ではモモを中心とした果樹栽培が導入されていた。この長尾地区の農業経営は、農業活動の変遷（第4図）と農業改良普及所の普及計画書による農業活動方針の変化（第1表）から、次に説明する4つの時期に区分される。

まず1960年頃までの時期を「伝統的農業期」とした。水稻作と麦類・タバコ・大豆を中心とした畑作を行う伝統的な土地利用が存続していた時期である。そして1960年代以降、畑地と林地がブドウ畑へと転換され始め、ブドウの作付面積が急激に増加した。しかし、まだこの時期は、ブドウ栽培の技術改善が普及活動目標となっており、導入されたばかりのブドウの栽培技術は未熟であった。この1970年頃までの時期を「ブドウ導入期」とした。その後は果樹がさらに増え、1975年の農業センサスでは長尾地区の作物作付面積の第1位になった。そして普及活動目標には、技術的な項目が除かれ、経営の安定化や営農者の健康などの項目が加わった。これは明らかに、ブドウ栽培技術の基本的な問題点が解決されたことを示している。この1970～80年頃までを「ブドウ発展期」とした。そして最後は、果樹栽培が極めて重要とな



第4図 常陸太田市長尾地区の農業活動の変遷とブドウ出荷形態の推移  
(農業センサスと聞き取りにより作成)



り、栽培面積のほとんどを占めるようになった1980年以降を「ブドウ安定期」とした。第1表に示した普及活動目標では、優良産地形成、高品質生産技術の定着化、直売方式の改善などが掲げられ、現在までに培われた栽培技術および産地としての地位を維持し、より販売を促進することが打ち出されている。この「ブドウ安定期」の初期には観光農園が開園され、そこでのブドウ狩りと来園客への直接販売が出荷の中心を占めるようになった。さらに1990年以降、電話やFAXで注文を受けて宅配便で出荷するようになった。そこで、ブドウ安定期をさらに1990年以前の「観光農園期」とそれ以降の「宅配出荷期」に細分した。

以下では、空中写真判読から作成した各年次の土地利用図と既存の統計資料、そして聞き取り調査結果をもとに、それぞれの時期における農業経営の特徴を分析することにしよう。

### Ⅲ－２ 伝統的農業期(1960年頃まで)

1961年の土地利用図（第5図）をみると、長尾地区の農地はほとんどが畑地として利用されていた。1960年農業センサスによると、畑作物が作物収穫面積の69％、経営耕地面積の64％を占めた。その畑作物の中でも1960年に作付面積が最も大きかったのが麦類である。麦類は冬作物としてタバコや大豆、陸稲、ソバの裏作としてすべての農家で作付けられていた。

畑作物はいくつかの異なった輪作体系のもとに栽培されていた。まずタバコ農家の場合は、2年5作の輪作を行っており（第6図）、これは、常陸太田市近隣のタバコ農家に共通するものであった<sup>15)</sup>。まず、大麦が前年11月に播種され、翌年6月初旬に収穫された。4月中旬にはタバコが宅地の近くに設けられた苗床に播種され、その後6月初旬に大麦の収穫後の畑に定植された。タバコの収穫は8月初めから8月中旬まで行われ、葉の乾燥は収穫直後から9月末まで行われた。タバコ収穫直後の畑にはソバが植えられ、11月初めに収穫された。ソバは生育期間が短く、やせた土壌の場所や降水量が不足する場合でも生育するため、次に麦類を植えるまでの短い間、そしてタバコによって多量の栄養分を吸収され疲弊した農地に作付けするには最適の作物であった。ソバの後2年目の冬作物として、通常は小麦が植えられた。農家によっては2年目の冬作物として再び大麦を植える場合もあったし、また冬作を行わず休閑地とする農家もあった。小麦は大麦より1か月程収穫時期が遅れるため、6月末頃に収穫され、普通その跡地には大豆が作付けされた。2年目の夏作物としてタバコを植えない理由は、連作障害がおきやすいからである。葉タバコは忌地性の強い作物で、連作すると品質は向上するが収量は低下し、また病害を受けやすくなる<sup>16)</sup>。これを防ぐために大豆などのマメ科植物を夏作物として植えて土

第1表 常陸太田市長尾地区における農業普及活動方針の変化

年次	普及活動目標
1965年	整枝技術が低く、品種の特性が生かされていない。(現状)
1969年	剪定技術の改善，防除体制の確立，施肥改善。
1975年	主産地の形成，安定生産の定着。
1980年	糖度17度以上とする，経営の安定と生産技術の向上，家族の健康を守る。
1982年	銘柄産地体制の確立，事故率の減少，健康の維持管理。
1985年	栽培技術の改善による品質の向上，販売対策の改善，経営類型の確立，組合活動の充実強化。
1990年	ぶどう優良産地の育成（高品質生産技術の導入，樹園地の土壌改良，生産体制の強化）
1993年	高品質生産技術の定着化，需要の動向に即した計画生産技術の導入，ぶどう産地を担う中堅青年農業者の育成，直売方式の改善，農作業労働の適正管理。

各年次ごとに書式が異なり、普及活動目標は、年次により普及活動課題であったり、現状の欠陥となっていたりする。ここでは普及活動目標として統一して記する。

(常陸太田地区農業改良普及計画書により作成)



壤中の窒素分を増やし、翌年のタバコ栽培に備えた。したがって、毎年タバコを収穫するためにタバコ農家は、いくつかに所有耕地を分割して、同じ土地でタバコを耕作しないように工夫していた。

この当時、換金作物としてはタバコが最も重要なものであった。伝統的農業期におけるタバコの品種は「水府葉」と呼ばれる第1種在来品種が中心であったが、1960年前後を境にして、第3種在来種の「だるま葉」へと変わった。「水府葉」から「だるま葉」への切り替えにともなって、乾燥方法が変化した。「水府葉」は、昔は紙たばこの「朝日」の原料として使われたこともあったが、基本的にきざみたばこ用の伸し葉であり、1枚ずつ伸ばして乾燥される。一方、「だるま葉」はきざみたばこ用にも紙たばこ用にも使用され、きざみたばこ用として使用される場合は伸し葉として乾燥し、紙たばことして使用される場合はしほり葉としてまとめて乾燥小屋で吊るされて熱乾燥された(写真5)。ほとんどの「だるま葉」はしほり葉として乾燥された。品種の切替えは、契約栽培先の日本専売公社(現日本たばこ産業株式会社)の意向によるものであった。

一方、タバコ以外の作物を栽培する農家は、1年2作の輪作体系で畑作を行っていた。夏作に陸稲を選んだ場合、4月末に播種するため、冬作物として収穫時期が早い大麦が選択される場合が多かったが、大豆やソバを夏作物に選んだ場合は、その跡地に大麦も小麦も栽培可能であった。

稲作に関しては上述した陸稲のほかに、谷津田で水稲作が行われていた。長尾地区で稲作を営んでいた農民のほとんどは、地区内の西谷津もしくは長尾谷津で水稲作を営んでいたが、中には里川沖積低地に水田を持つ農家も少ないが存在した。

長尾地区の果樹面積は1960年農業センサスによると0.7haであった。聞き取りによると当該地区にブドウが導入されたのが1961年であったので、この0.7haのほとんどはモモであったと考えられる。モモの栽培が始まったのが1950年前後であるが、1961年の土地利用図によると(第5図)、そ

の栽培は長尾地区北部のみに限られていた。長尾地区ではこの当時、北部で農地整備が行われており、そこにモモが植えられた。このモモは常陸太田地区農業改良普及所によって特産物を創り出す目的で導入されたものであった。モモは一般に温暖で降水量が少ない地域で栽培改良されてきた果樹であり、日本で栽培されている品種は、多湿の条件にも耐えられる特性を持っているが、それでも、生育期間中に降水量が多いと結実不良、病気などが多くなる<sup>17)</sup>。常陸太田地区は、結果期の5～6月に降雨が多く結実が不安定となり、加えて収穫前の9月にも降雨が多く、日照不足による果実への糖分の蓄積を低下させる障害が起り、結局はモモの商業的栽培をあきらめざるを得なかった(第2図)。そこで、モモに代わって導入されたのがブドウであった。

### Ⅲ－3 ブドウ栽培導入期(1960～70年)

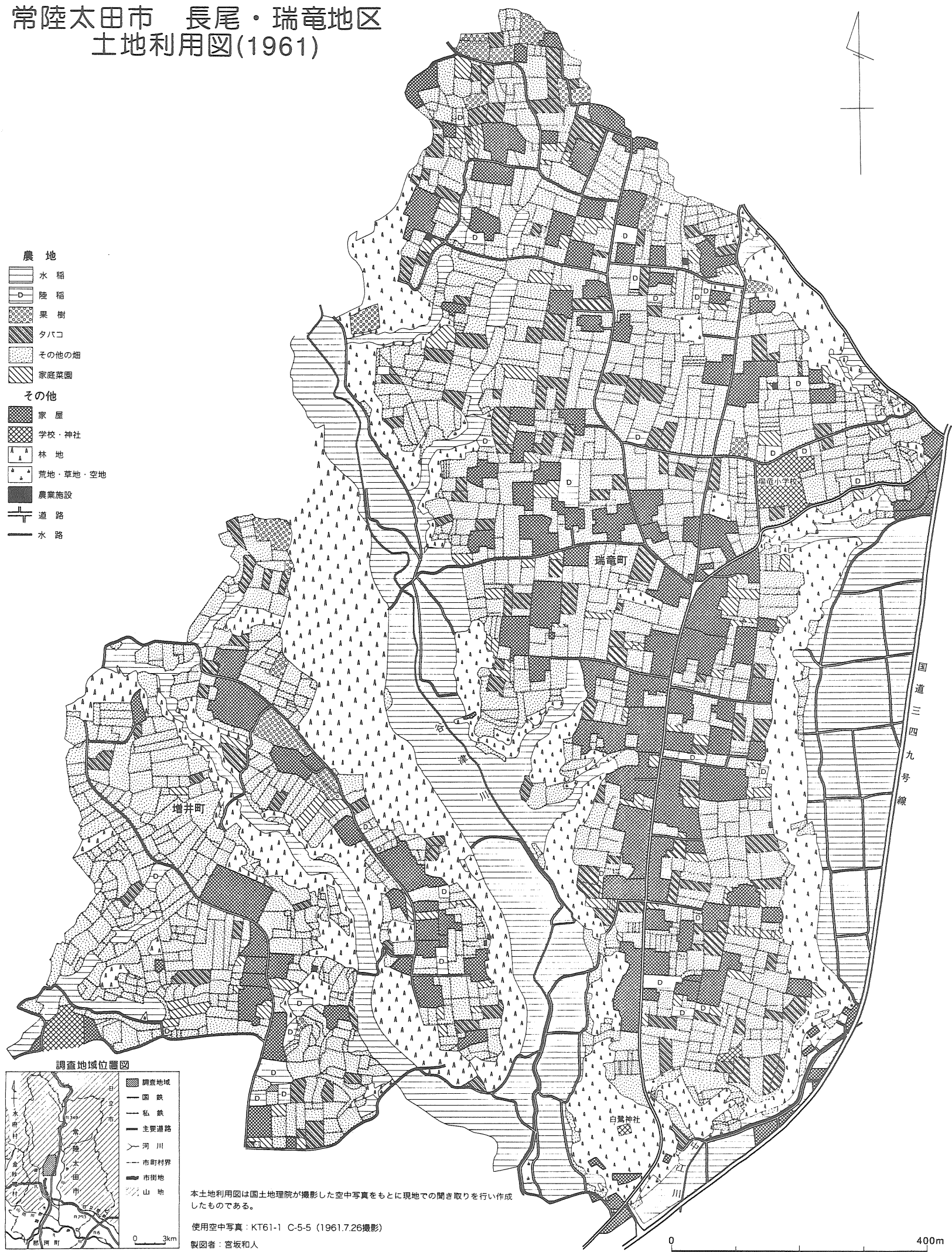
長尾地区においてブドウの試作が始まったのが1959年であり、1961年に長尾4Hクラブのメンバー7人で共同栽培が始まった<sup>18)</sup>。巨峰の育種が成功したのは1936年であるが、1950年に入りようやく試作されたといわれる<sup>19)</sup>。したがって、長尾地区における巨峰の導入は全国的にも早かった。

1961年当時のブドウ栽培面積はおよそ3haで、品種は巨峰を主として、そのほかにキャンベル、ナイヤガラ、スーパーハンプルグ、ポートランド、ベリエなどが栽培された。巨峰が導入されたのは、他県で巨峰栽培の試作に成功しており、また他品種に比べて高価格で出荷できるという単純な理由からであった。しかし、栽培者も常陸太田地区農業改良普及所も、新品種の巨峰ブドウ栽培に関する情報はほとんど持っていなかった。そのため巨峰は、ネムリ病(萎縮病)や黒痘病、そして無核果などの病気<sup>20)</sup>の被害を次々とうけた。

長尾地区の巨峰ブドウの初出荷は、本格的な生産を始めて4年目にあたる1965年であり、それは水戸市場への直接出荷であった。巨峰の出荷量は、全ブドウ出荷量の2～3割にすぎず、そのほ



# 常陸太田市 長尾・瑞竜地区 土地利用図(1961)



第5図 常陸太田市長尾・瑞竜地区の土地利用（1961年）



年	1 年目												2 年目											
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
大麦						収穫																播種		
タバコ				播種		定植		収穫		乾燥														
ソバ								播種			収穫													
小麦										播種														
大豆																		播種					収穫	

第 6 図 常陸太田市長尾地区・瑞竜地区における主要畑作物の輪作方式  
(聞き取りにより作成)

かは技術的にやさしい小粒ブドウであった。しかし、当時巨峰はその希少価値のため、市場でも人気が高く、水戸市場への直接出荷は、その後2～3年間続いた。そして、1960年代終わりになると、ある程度の出荷量が確保できるようになったことから、数戸のブドウ農家が農業協同組合を通して出荷するようになった。巨峰は市場価格も依然として高く<sup>21)</sup>、常陸太田市場をはじめ、日立市場や水戸市場などへ出荷されていた。

#### Ⅲ－4 ブドウ栽培発展期(1970～80年)

1970年代後半ようやく安定した巨峰の生産と出荷が実現し、その頃から栽培面積と栽培農家数は急激に増加した。1961年と1975年の土地利用図を比較すると(第5図、第7図)、ブドウ栽培が始められた土地は、1961年には林地や、モモ園、そして普通畑といった場所であった。特に西谷津と長尾谷津に挟まれた長尾地区の台地の斜面は傾斜が大きいので、農業的土地利用が困難で林地として残されていた。このうち比較的傾斜の緩い西側の斜面が、ブドウ畑として利用されるようになった。さらに長尾谷津の一部も米の生産調整政策もあってブドウ畑に転換され始めた。

巨峰導入時、栽培農家は技術的に安定したブドウ栽培を実現することが最大の課題であり、出荷先も市場への直接出荷および系統出荷が主体であった。しかし、栽培技術が安定するようになる

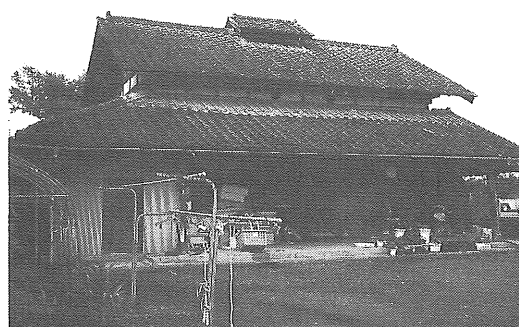


写真 5 常陸太田市馬場地区におけるタバコの乾燥小屋  
(1997年5月撮影)

と、今度はより多くの収益をあげることに強い関心が向けられるようになった。それを実現する方策の1つとして考えられたのが、中間マージンを必要とされない観光農園の開設であった。長尾地区における観光農園は巨峰の栽培が安定する1975年頃に始まり、その宣伝は常陸太田ぶどう組合(現在常陸太田北部農業協同組合ぶどう部会)が行った。組合では宣伝カーを仕立て、茨城県内で街頭宣伝やパンフレットの配布などを行い、また観光農園が始まる時期にはセスナ機を使用して空からも宣伝を行った。その結果、1970年代末には長尾地区のブドウ栽培農家では、観光農園による販売額(ブドウ狩りと来園者への直売)が系統出荷による売り上げ額を上回るようになった。



1970年から1975年にかけて、長尾地区では一時的にタバコ栽培面積はわずかに増加したが、結局1980年になるとタバコは全く作付けられなくなった。紙巻たばこがタバコの主流となり、きざみたばこの原料である在来種の需要が低下してきたこと、加えて重労働であることがタバコ栽培中止の原因であった。「水府葉」や「だるま葉」などの在来種は、現在では紙巻たばこの補助材料としても使われているが、本来はきざみタバコ用で、紙巻たばこの主原料は黄色種である。在来種と黄色種は栽培に適した土壌が異なり、また乾燥工程も異なるため、在来種から黄色種への品種の切り替えは難しかった<sup>22)</sup>。

1960年の伝統的農業期から1980年のブドウ発展期にかけては、ブドウ栽培面積が増加する反面、長尾地区全体の耕地面積は、1960年の29.9haから、1980年には19.4haへと減少した。1961年から1975年までの耕地面積の減少は、長尾地区南部の太田市街地に接する畑地が宅地へ転換されたこと、あるいは長尾地区西部において、不耕作地が増加していることに起因している。この不耕作地には、観光農業の発達に伴う駐車場の設置によって生じるものも含まれている。この当時の土地利用変化では、宅地の増加が顕著である。特に1961年に市営増井団地とその付近に5～6戸の住宅しか立地していなかった西谷津の西側台地は、距離的に太田市街地中心部まで約1.5Kmと近いこともあり、多くの宅地が造成された（第7図）。

### Ⅲ－5 ブドウ栽培安定期(1980年以降)

1980年以降、ブドウ栽培面積は微増にとどまったが、収入面でより安定した果樹農業経営の時期に入った。それは、観光農園でのブドウ狩りおよび直売、そして宅配便による出荷の増加に象徴される。

ブドウ安定期以降の長尾地区の農業経営は、果樹栽培と稲作を組み合わせるものとなった。1975年と1997年の土地利用を比較すると（第7図、添付地図）、1975年までは林地であった長尾地区北部が、大規模に開墾されブドウ畑となっており、

またモモもしくはモモとブドウが混在した果樹園、家庭菜園以外の畑地、そして谷津田の一部がブドウ畑へと変化した。

水田とブドウ畑の両方を所有する農家は、農業経営の比重をより果樹に置くようになっている。その結果、ブドウ栽培を行う農家は、一般に常陸太田市の稲作農家が栽培しているコシヒカリの代わりに、10月中旬に収穫する日本晴を植えるようになった。これは、コシヒカリより作りやすいことに加えて、収穫期が9月のブドウの収穫期と重ならないためである。

#### 1) 観光農園期 (1980年代)

1970年代後半からの宣伝によって「太田巨峰ブドウ」の知名度が上がり、固定客が来園するようになった。ブドウ園の位置によっても差があるが、主要道路に面して駐車場を有するぶどう園では、休日の来客数が約1,000人程にもなった。

これまで長尾地区においては、巨峰の露地栽培を中心に栽培していた。ところが、観光農園が盛んになりだした1980年頃から、巨峰のハウス栽培に加えて試験的に欧州系のハウス栽培を行う農家が出てきた。各農家によって栽培する品種は異なるが、すでに一般的になった巨峰に興味を示さなくなった来園客に対しては、希少価値のある欧州系品種は人気がある。しかし、栽培技術が高度な欧州系品種が巨峰に取って代わり、常陸太田の特産となることは現時点では考えられない。

#### 2) 宅配出荷期 (1990年以降)

当該地区におけるブドウの宅配サービスの導入は、1977年から始まった。運輸会社から長尾巨峰種生産組合へ提案された宅配サービスは、折からの「宅配便」の普及もあり、各ブドウ栽培農家によって積極的に導入された。固定客はブドウ狩りもしくは直売でブドウを購入するほか、贈答用や季節の便りとして知人へブドウを送るようになった。また、来園せずになじみの農園へFAXなどで注文する客もでてきた。その結果、現在では来園客からの直接依頼に加えて、非来園客からのFAX注文が加わり、宅配サービスによるブドウの直売形態が主流を占めるようになった。



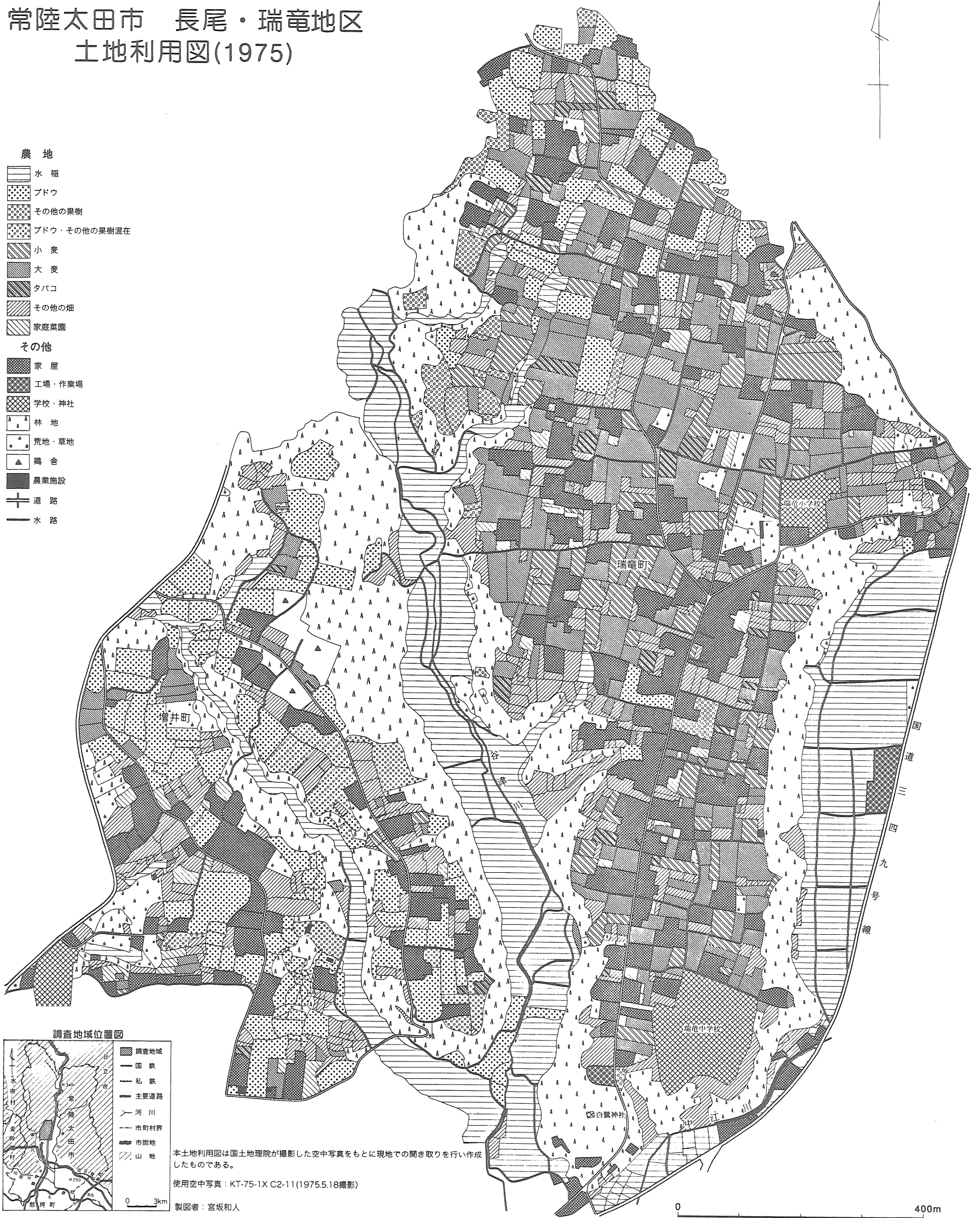
# 常陸太田市 長尾・瑞竜地区 土地利用図(1975)

## 農 地

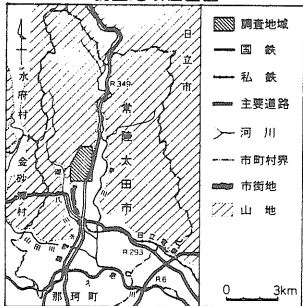
- 水 稻
- ブドウ
- その他の果樹
- ブドウ・その他の果樹混在
- 小 麦
- 大 麦
- タバコ
- その他の畑
- 家庭菜園

## その他

- 家 屋
- 工場・作業場
- 学校・神社
- 林 地
- 荒地・草地
- 鶏 舎
- 農業施設
- 道 路
- 水 路



## 調査地域位置図



本土地利用図は国土地理院が撮影した空中写真をもとに現地での聞き取りを行い作成したものである。

使用空中写真：KT-75-1X C2-11(1975.5.18撮影)

製図者：宮坂和人

第 7 図 常陸太田市長尾・瑞竜地区の土地利用（1975年）



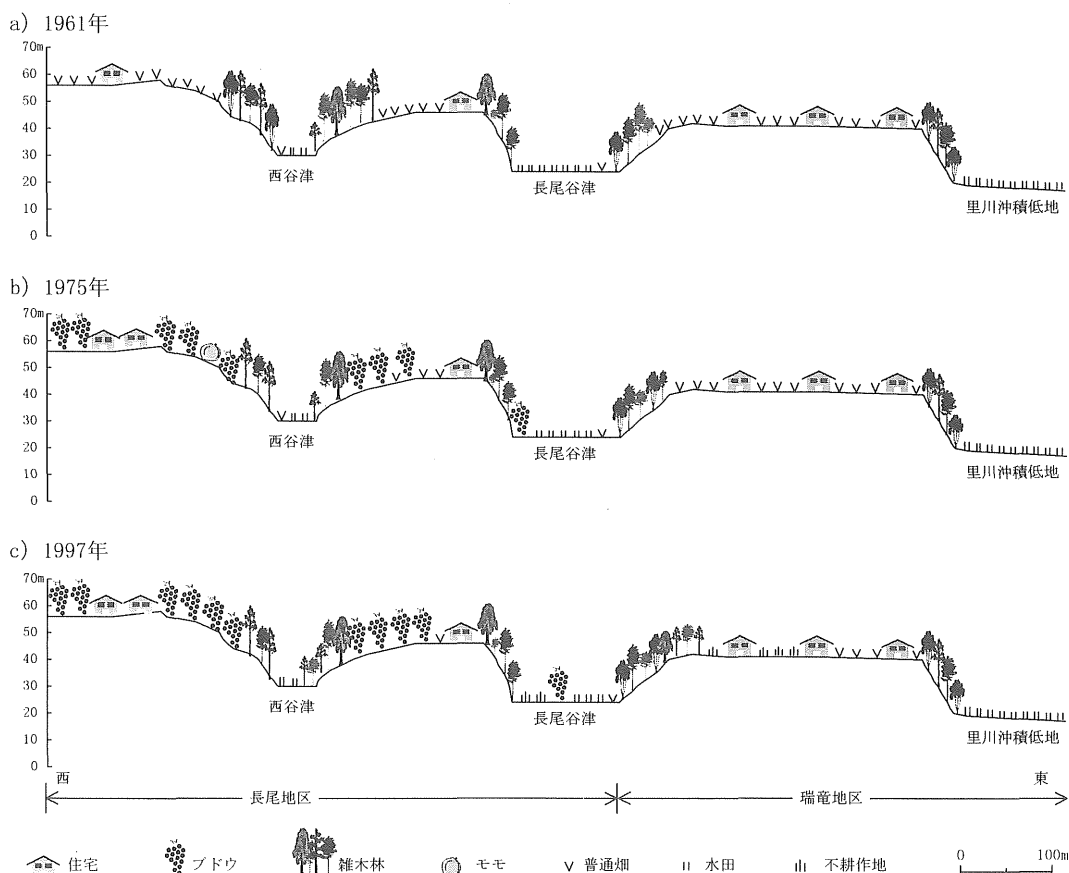
観光農園での直売と宅配サービスによる出荷の増加は、結果的に系統出荷の量を減少させることになった。聞き取りによる長尾地区のブドウ栽培農家の出荷形態は、平均的な場合で9割が来園客への直売と宅配サービスによるもので、残りの1割が系統出荷によるものである。最近はブドウ狩りのための来園者数は横ばい状態であり、むしろ来園せずにFAXで注文をする客が増えていることから、宅配サービスによるブドウ出荷の比率は今後さらに増えることが予想される。

### Ⅲ-6 土地利用変化

1961年の時点では（第8-a図）、急斜面は林地、平坦部は畑地、谷津には水田という伝統的な土地利用がなされていた。例外として、長尾谷津内お

よびその西向き斜面で畑作が行われており、利用可能な土地は全て畑作に使用されるほど、瑞竜地区では畑作が盛んであった。

1975年になると（第8-b図）、長尾地区の西の台地平坦部には一般住宅が建設された。また普通畑作に代わってブドウとモモが栽培されるようになった。また、平坦部以外に緩やかな斜面でも、畑作からブドウとモモなどの果樹栽培への転換がみられ、それが著しくみられたのが西谷津の西向き斜面であった。そこでは林地が伐採されブドウ畑に転換された。そして、長尾谷津の一部でも水田からブドウ畑への転換がみられるようになった。一般的にブドウ栽培には、土壌の質にもよるが、水はけの良い傾斜地が適しているとされる。耕作のためには15度前後の傾斜が限界であり、そ



第8図 常陸太田市長尾地区・瑞竜地区における土地利用の変化模式  
（第5図、第7図、添付地図および常陸太田市都市計画図により作成）



れ以上になると階段状にしなければならない<sup>23)</sup>。したがって地形的には、西谷津の東西の洪積台地斜面は、ブドウ栽培ならば可能な地形といえる。その一方、長尾地区と瑞竜地区にまたがる長尾谷津の斜面は急峻すぎるために、ブドウ栽培に適さなかった。また、1961年時点で畑地となっていた瑞竜地区の長尾谷津西向き斜面は、耕作放棄されたことにより林地へと変わった。長尾地区および瑞竜地区では、畑の耕作面積が年々減っている。

1997年になると（第8-c図）、大型の田植機やコンバインなどが入ることができない谷津の水田は休耕田となった。したがって西谷津の多くの水田は休耕され、雑木林となってしまった。また長尾谷津でも水田を放棄した農地が目立つようになり、1961年時点では水田しかみられなかった長尾谷津の土地利用は、水田、ブドウ畑、休耕田などの土地利用に変化し、耕作条件の悪い水田から

徐々に他の土地利用へと転換されている。瑞竜地区でも長尾谷津の西向き斜面から平坦部へかけての畑地では、放棄された耕地が目立つようになり、その多くが雑木林へと変わってしまった。一方、ブドウ栽培面積は1975年よりも増加し、西谷津の斜面で栽培可能な傾斜の斜面は、ほとんどがブドウ畑へと変化した。

#### Ⅳ 農業経営の構造

##### Ⅳ-1 農業生産の概要

1995年における長尾地区の総農家は23戸であり、そのうち6戸が専業農家、9戸が第1種兼業農家、8戸が第2種兼業農家である（第2表）。専業農家と第1種兼業農家をあわせると全農家の65.2%を占めており、農業を主とする経営が卓越している。これに対して瑞竜地区では、108戸の総農家のうち専業農家は17戸（15.7%）、第1種

第2表 常陸太田市長尾地区・瑞竜地区における農家数および経営耕地面積の推移（1970-1995年）

(a) 長尾地区

年	農家（戸）				経営耕地面積（a）	田（a）		畑（a）		果樹園（a）
	総数	専業	1種	2種		稲を 作った 面積	不作付 地	普通畑	不作付 地	
1970	25	13	3	9	1,880	760	—	630	80	410
1975	24	11	7	6	1,862	682	—	329	—	851
1980	24	7	7	10	1,940	547	22	121	13	1,237
1985	24	9	4	11	2,176	475	61	161	—	1,479
1990	23	4	10	9	2,144	518	26	66	54	1,480
1995	23	6	9	8	2,308	567	33	171	54	1,483

(b) 瑞竜地区

年	農家（戸）				経営耕地面積（a）	田（a）		畑（a）		果樹園（a）
	総数	専業	1種	2種		稲を 作った 面積	不作付 地	普通畑	不作付 地	
1970	127	13	41	73	9,640	5,290	—	4,120	30	200
1975	123	7	19	97	8,827	4,960	53	3,247	99	448
1980	120	16	11	93	8,222	4,528	195	2,681	116	688
1985	120	14	9	97	7,965	3,557	1119	2,191	230	812
1990	114	17	3	94	7,470	3,743	572	2,009	39	971
1995	108	17	6	85	7,297	4,328	5	1,416	308	1,027

（1995年農業センサス農業集落カードにより作成）



兼業農家は6戸(5.5%)、第2種兼業農家は85戸(78.7%)となっている。

1970年から1995年にかけての推移をみると、農家数については、長尾地区ではほとんど変化がみられず、瑞竜地区でも若干の減少はみられるものの、大きな変化はなかった。しかし、専・兼業農家の比率をみると、長尾地区においては、専業農家の減少と第1種兼業農家の増加が、瑞竜地区においては第1種兼業農家の減少にともなう第2種兼業農家の占める比率の上昇がみられる。

1995年における長尾地区の総経営耕地面積は23.1haで、このうち田は6ha、畑は2.3ha、樹園地は14.8haである。樹園地のほぼすべてがブドウ畑である。瑞竜地区では、総経営耕地面積が73ha、そのうち田は43.3ha、畑は17.2ha、果樹園10.3haである。ここでは、田の割合が高く、農業経営の中心が水稻栽培にある。

また長尾地区においては、1975年以降、総耕地面積が増加する傾向にある。これは果樹園面積の増加を反映したものである。これに対して田および畑は減少傾向にあり、特に普通畑の減少が顕著である。瑞竜地区では、総耕地面積は減少しており、特に普通畑の急激な減少と不作付地の増加が特徴的である。長尾地区では、田の33a、畑の54aは不作付地であり、田の不作付率が5.5%であるのに対して、畑の不作付率は24%と大きくなっている。稲作作業の大部分を農業協同組合へ委託している農家が多く、それによって多忙なブドウ栽培を行いながらの水稻作が可能になっている。また、自家用であるため、田の不作付率は低くなっている。一方、畑では、自家用の作物のみが栽培されており、稲作のように省力化が進んでいないこともあって、不作付率が高くなっている。

1995年の長尾地区における農業就業者は49人で、このうち男性は23人、女性は26人である。年齢をみると、16歳から64歳までの農業就業者は35人(71.4%)、65歳以上の農業就業者は14人(28.6%)である。瑞竜地区では、農業就業者は149人で、このうち男性は56人(37.6%)、女性は93人(62.4%)である。年齢別にみると、16歳か

ら64歳の農業就業者は66人(44.3%)、65歳以上の農業就業者は83人(55.7%)である。

農業就業者の男女比をみると、長尾地区では男女比がほぼ同じであるのに対して、瑞竜地区では女性の比率が高くなっている。また、農業就業者の年齢をみると、長尾地区では65歳未満の就業者が全体の7割以上を占めているのに対して、瑞竜地区では、65歳以上の農業就業者が半数以上を占めている。瑞竜地区においては、労働力の中心である男性や若い世代が農外就業に従事し、結果的に農業就業者は女性と65歳以上の高齢者が中心となったためである。

瑞竜地区では農業就業者の男女比は、1970年から一貫して女性の方が高い。長尾地区においては1970年までは女性の比率の方が高く、その後男女比が均衡するようになったが、これはブドウ栽培の開始にともなう男性の農業従事者が増加したこと起因している。65歳以上の農業就業人口は、長尾地区でも1970年以来徐々に増加してはいるが、瑞竜地区ほどその傾向は著しくない。

農業就業者に占める基幹的農業専従者の割合は、長尾地区では91.8%、瑞竜地区では44.9%である。これは長尾地区の農家就業人口の大部分が、農業経営の中心的役割を担っていることを意味する。また、瑞竜地区においては、農業に中心的専従者としてかかわっている人々が、農家就業人口の半数に満たないことを表わしている。

## IV-2 主要農産物の生産技術

### 1) 年間栽培暦

長尾地区におけるブドウ栽培面積の大部分を占めているのが露地栽培による巨峰であり、その面積は1996年茨城県農業基本調査によれば16.4haである。無加温ビニールハウス栽培による巨峰および欧州系品種<sup>24)</sup>の栽培面積は1.9haである。その栽培面積のほとんどが巨峰であり、欧州系品種は実験的に若干栽培されている程度にすぎず、また、すべての農家で栽培される訳ではない。長尾地区のブドウ栽培農家の多くは、ブドウ栽培と水稻栽培を組み合わせている。



ここでは主要作物であるブドウと水稻の作業暦を、長尾地区の専業農家における聞き取りにより作成した第9図に基づいて説明することにしよう。

#### a. 露地栽培巨峰

**施肥** 収穫終了後10月上旬から下旬にかけて、それまでに失われた養分を補給する目的で「礼肥」が施される。投入されるのは即効性の窒素肥料である。普通はこの時期に元肥が施されるが、長尾地区の巨峰栽培では元肥を毎年施すことは少ない。その代りに、開花後、5月下旬から6月上旬にかけて追肥が与えられる。元肥を施さない理由は、巨峰は樹勢が強く、開花前に養分を多量に与えてしまうと、樹勢が強まり新梢の伸び過ぎや果実への養分供給の妨げとなりうるからである。

**剪定** 12月下旬から2月下旬にかけて剪定が行われる。ここで言う剪定とは整枝剪定を意味する。ブドウの果実はその年に発芽した芽（これを結果母枝とよぶ）に結実するが、そのままでは枝の数が多すぎるため剪定によってその数を調整する。栽培上の目安は「一葉一粒」であり、ブドウ一粒に葉一枚の割合、具体的には1㎡にブドウを約5房、1a当りに450から500房を結実するように調整する。枝を残し過ぎると結実しない部分が増える「花ながれ」をおこす。

**メリット塗布** 剪定作業と並行して、1月中旬から2月上旬にかけてメリット（液肥）が塗布される。メリットとは窒素・リン酸・カリを含んだ液肥である。作業はすべての木に対して行われるわけではなく、結実状態の悪い木や、特に糖度・着色などに優れた果実を結果する、大切に扱っている木に対して行われる。メリットは芽に塗布することで発芽を促進する効果があるが、2月初旬までに塗布しなければ効果が薄れてしまう。また、剪定後に塗布しなければメリットが無駄になる。時間的制約もあって一部のブドウ畑においてこの作業が行われ、そこでは優先的に剪定される。

**芽きず** 3月中旬から4月上旬にかけて「芽きず」がつけられる。この作業もすべて

の枝に対して行われることはなく、一本の母枝に芽が4～5個以上ある長い枝に限られる。巨峰は枝の先端が伸びやすい性質を持っているため、特に長く、多くの芽をつける母枝において先端部分の芽ばかりが成長し、枝の根本部分の芽の発育が不良となる。これを抑えて枝の芽が均一に成長するように根元の芽の先端にハサミで入れる傷が芽きずである<sup>25)</sup>。

**枝しばり** 3月中旬から4月上旬に「枝しばり」が行われる（写真6）。これは芽がのびてきたときに互いによつかりあわないように、間隔を調整する作業である。ビニール製のテープをテープナー（テープカッター）と呼ばれる専用の道具で輪状にして、枝を柵の上を通る針金に固定する。すべての枝についてこの作業が、手仕事で進められる。

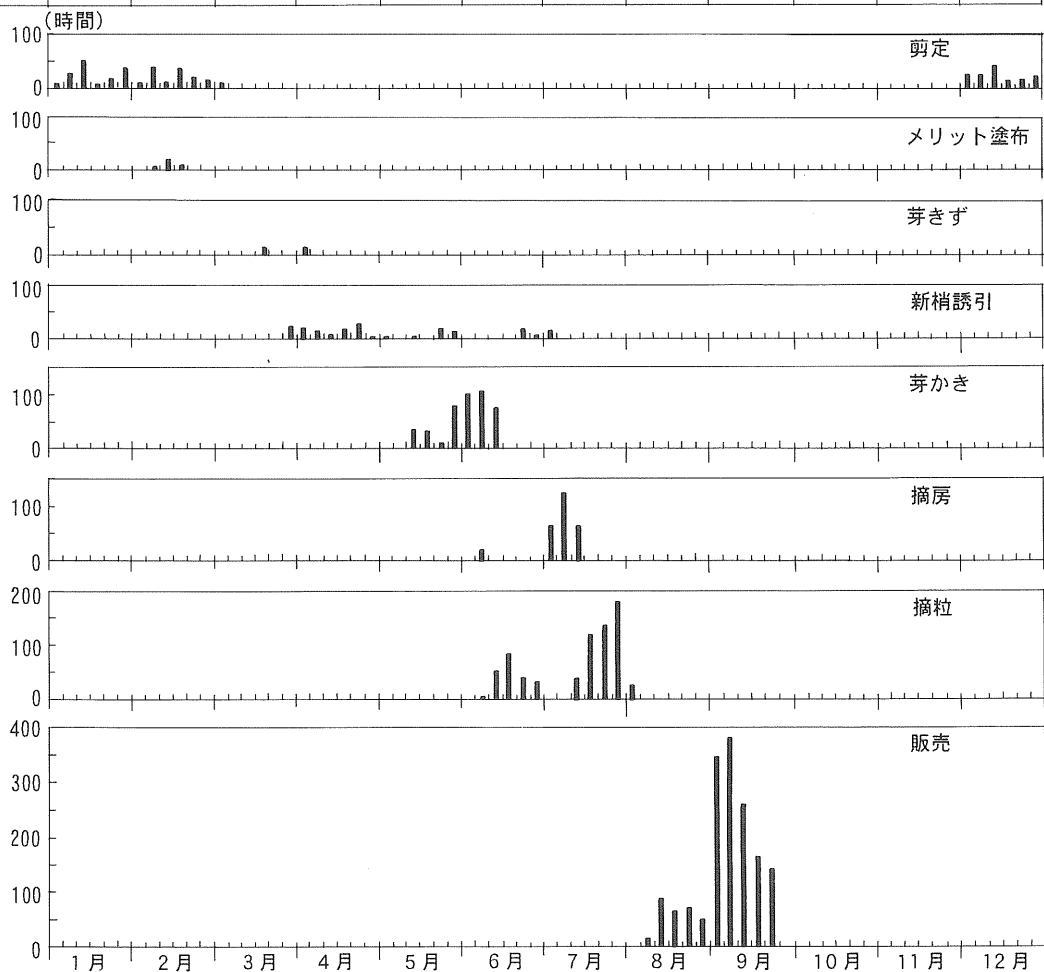
**新梢誘引** 5月上旬から6月下旬にかけて行われるのが「新梢誘引（しんしょうゆういん）」である。長尾地区では一般に「誘引」と呼ばれている。枝を柵の上を通る針金に固定することで、太



写真6 常陸太田市長尾地区における枝しばり作業  
(1997年5月撮影)



月 作物	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
露地巨峰	剪定		芽きず		新梢誘引		摘粒		収穫・販売			剪定
	メリット塗布		枝しばり		追肥・芽かき	摘房	袋かけ			礼肥		
ハウス巨峰	剪定		芽きず		新梢誘引		収穫・販売					剪定
	メリット塗布		枝しばり		芽かき	摘房	摘粒	袋かけ				
			◎被覆									
欧州系(ハウス)	剪定		芽きず	枝しばり	芽かき	摘粒	袋かけ	収穫・販売		礼肥		
	メリット塗布		◎被覆		新梢誘引	摘房						
水稻(日本晴)				育苗	除草剤散布		追肥			稲刈り		
				耕起	代かき							
				田植え								



第9図 常陸太田市長尾地区におけるブドウ栽培農家の作業暦  
(聞き取りにより作成)



陽光線がすべての葉にまんべんなく当たるように調整する。枝しばりと同様にビニール製のテープとテープナーを使用する。この作業は芽かきや摘房と並行して進められるので、特に作業期間が長くなる。

**芽かき** 5月下旬から6月上旬にかけての作業が「芽かき」である。これは「花切り」や「花つめ」とも呼ばれる。これは販売・摘粒について労働投入量が大きな作業で、家族労働を主体として、開花直前に行われる。巨峰では一房についた花をすべてそのまま開花させ、受粉させると芽（花）の数が多すぎて着果しないため、芽をある程度落として調整する必要がある。芽かきは、道具を用いずに一本一本素手で不要な花をこすり落としてゆく。

**摘房** 芽かきに続いて6月下旬から7月上旬にかけて「摘房」が行われる。この作業は悪い房や余分な房をハサミで切り落として、一本の木に適当な数（適性着果）の房をつけさせるよう調節する作業である。

**摘粒** 7月中旬から下旬の「摘粒」は、販売に次いで労働投入量が多い作業で、家族労働力を主体に行われる。この作業では一房あたりの粒数をそろえ、房からとび出すようについている粒や他の粒の中に入り込んでいる粒を取り除き、房の形や着色、粒の肥大状態が良くなるようにする。ハサミを用いて一房ずつ行われる。現在では観光農園や直売所にやってくる客に、ボリューム感をアピールするために、以前よりも、一房あたりの粒数を増やしている。しかし、粒数を増やしすぎると着色不良（赤熟れ）を起こすため調整が難しい。一房あたり15段、30粒の円筒形とするのが当地区における一般的な目標房型である。

**袋かけ** 収穫前の7月下旬から8月上旬にかけて、ブドウに直接手を触れる最後の作業が「袋かけ」である。果実保護のために紙製の袋をかける作業である。この作業は摘粒後、着色がはじまってから行われる。袋内の温度が上昇した場合、「日やけ」という皮の損傷がおこることを防ぐためである。

**収穫・販売** 9月1日から開始され、約1か月間で全栽培面積のおよそ80%を販売してしまう。常陸太田北部農業協同組合ぶどう部会では、露地栽培に関しては収穫・販売に解禁日を設定している。これは未熟なブドウを販売し、産地全体のイメージ低下を招くようなことがないようにとの考慮から設けられた。最近では9月1日が解禁日（開園日）となっている。この直前には開園行事としてジャズコンサートが開催される。販売はブドウ栽培でもっとも労働投入量の大きな作業であり、9月上旬がそのピークとなっている。他の作業がほとんど家族労働でまかなわれているのに対して、露地栽培の巨峰の販売のために、親類や知人を一時的に雇用する。

#### b. ハウス栽培の巨峰と欧州系品種

長尾地区では無加温ハウスと雨除け（屋根のみビニール被覆する）ハウスの2種類の栽培がある。加温設備を備えたハウスも存在するが、加温設備は4月から5月上旬にかけての晩霜対策に用いられるだけであり、実質的には無加温ハウス栽培と大きな違いはない。加温設備のないハウスでは、ハウス内にいくつもの石油ストーブを設置して晩霜に備えている。雨除けハウスの面積はごくわずかである。

ハウス栽培は、主に労働の分散と生産の安定を目的に行われており、早期出荷による高い市場価格を期待したものではない。長尾地区において、ハウス栽培の巨峰が収穫されるのは例年8月中旬から下旬にかけてである。この時期にはすでに他地域のハウス栽培品が市場へ出回っており、市場価格は高くはない。ハウス栽培巨峰は例年8月7日から13日にかけて常陸太田北部農業協同組合を通じて出荷され、現在では水戸中央市場へのみ出荷されている。1996年に北部農業協同組合を通じて出荷された巨峰は出荷重量で7,751kg、販売金額657.7万円であった。うち出荷量の64.8%（5,023kg）、売上の70.7%（464.8万円）をハウス栽培巨峰が占めた。

雨除けハウスは、若干収穫が早まる以外に露地栽培のものとそれほど大きな差異はない。しかし



雨を防ぐことによって病虫害を減らし、雨によって農薬が流れ落ちることもないため防除の回数は露地栽培より少なくなる。また、降雨時にも雨に当たらずに作業を行うことが可能であるため、作業の分散と効率化において有効である。

欧州系品種は巨峰に代わる新しいブドウとして、特に若い後継者によって積極的に研究・導入が試みられている。品種としては、安芸クイーン、イチキマール、青竜（セイリユウ）、赤嶺（セキレイ）、ニュウナイ、ハニー・レッド、ピオーネ、ホンニュウナイ、ハイベリー、バラディー、マスカット・ビオレ、ロザキ、ロザリオ・ピアンコ、ロザリオ・ロッソなどがハウス内で栽培されている。いずれも栽培面積は小さいが、人気は高く、単価が露地栽培巨峰の2倍であるにもかかわらず、欧州系品種のみを購入する客も増えている。しかしながら、欧州系品種は雨にあたると裂果しやすく病虫害にも弱い。また成育も遅いため、ハウス内で栽培する必要がある、栽培も難しい。品種によっては複数回のジベレリン処理が必要なものもあり、巨峰のようにある程度まとまった面積で栽培することは難しく、栽培面積を拡大すること自体が困難である。

栽培開始当時は高級希少品種として扱われていた巨峰も、栽培技術の確立以降全国的に栽培が拡大し、現在では一般的なブドウとなった。こうした状況のもとで、長尾地区でもこれに代わる新品種を模索する動きがみられるが、巨峰に代わる主力品種はまだみつかっていない。農家によっては選抜系巨峰<sup>26)</sup>を導入したり、巨峰にジベレリン処理を施して無核化（種無しに）するなど、欧州系品種の導入のみならず、新たな試みは様々な形で行われている。

栽培方法と成育の速度は欧州系各品種ごとに若干の差異があるが、基本的に巨峰よりも成育は遅い。ハウス栽培巨峰と同時期に収穫されるのは青竜やニュウナイなどで、多くの品種はハウス栽培にもかかわらず、露地栽培巨峰と収穫期が重なる。

### c. 水稻

長尾地区のブドウ栽培農家は、ブドウ栽培と水

稲作を組み合わせている。すでに述べたように、ブドウの収穫期と重ならないように、日本晴やキヌヒカリといった晩生種が栽培されている。ブドウ栽培面積の小さい農家ではコシヒカリを栽培することもある。水稻は基本的に自家消費が多い。

専業・兼業にかかわらず、長尾地区の農家の約半数にあたる11戸では、ほぼすべての稲作作業を委託している。委託先はほとんどが農業協同組合である。農業従事者が多く、水稻作用農業機械を多く所有している農家でのみ、水稻作を自ら行うことが可能である。

それでも、田植え後の防除と、7月に行われる追肥、刈り取りまで水の管理については各農家が作業を行う。

長尾地区においては、作業委託が可能であること、省力化が可能であることなどが、水稻作とブドウ栽培との両立を可能にしている。家族労働力を中心とし、一時期に労働投入が集中し、さらに自然の影響を受けやすく必ずしも生産が安定しているとは言えない果樹栽培農業経営において、最低限の主食の確保という意味で、水稻作は重要な意味をもっている。

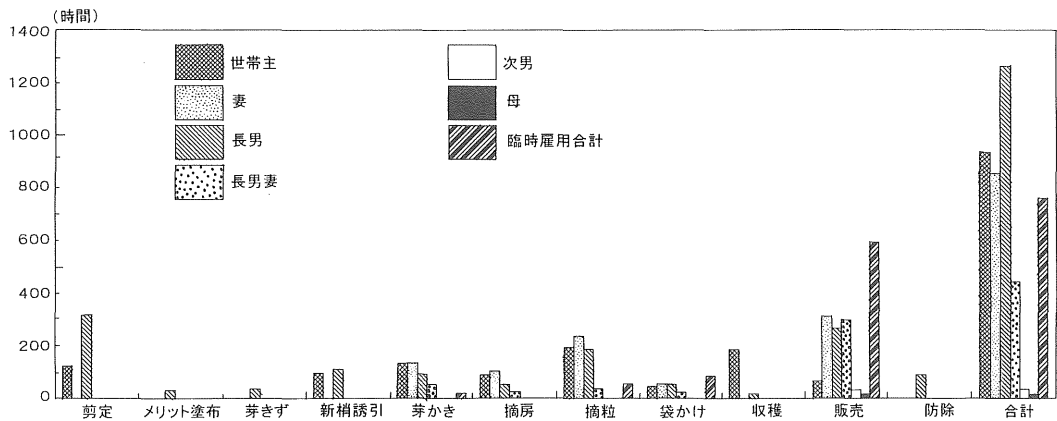
### 2) 投下労働量

ここでは長尾地区のあるブドウ栽培農家が1996年に投下労働力を記した資料をもとに、ブドウ栽培に関連する主な農作業への投下労働力の実態を明らかにする（第10図）。この農家の経営耕地面積は、露地ブドウ栽培面積が160a、無加温ビニールハウス35a、水田は35aである。農業従事者は世帯主夫婦と長男夫婦の4人で、世帯主と長男が基幹的労働力となっている。農業機械は、耕耘機、トラクター、バインダー、ハーベスター、動力脱穀機、スピードスプレヤー（写真7）、パワーショベル、トレンチャー、軽トラック、屋根のない圃場用軽トラック（写真8）などを所有する。

ブドウ栽培において特に重要な作業として、すでに述べられたように、剪定、新梢誘引、芽かき、摘房、摘粒、袋かけ、収穫、販売等があげられる。

剪定は収穫終了後、ハウス栽培の巨峰では12月の中・下旬から始められ、1月上旬からは露地栽





第10図 常陸太田市長尾地区A農家における作業別年間労働投下量（1996年）  
（聞き取りにより作成）



写真7 防除作業用のスピードスプレー  
（1997年5月撮影）



写真8 ブドウ畑専用の屋根なしトラック  
（1997年5月撮影）

培の巨峰とハウス栽培の欧州系品種でも作業が始まる。休眠期ということもあり、作業自体は時間的余裕をもって行われる。特に投下労働力の集中する時期もなく、作業は2月中旬まで断続的に行われ、以降、徐々に投下労働力は減少し、3月に入ると終了する。作業従事者は世帯主と長男が中心となり、特に長男の従事時間は大きく、約440時間のうち300時間以上にのぼる。この農家では現在世代交代の過程にあり、ある程度の技術力が要求され、労働力を短期間のうちに多く必要としない作業については、長男が中心となって行っている。世帯主が年間を通して主に作業を行っているのは、自分が管理を担当している特定の圃場である。

メリット塗布および芽きずつけは、投下労働力

もそれぞれ約35時間と少なく、作業はほぼ長男のみによって行われている。メリット塗布については、時期が限定されるため、2月上旬後半から中旬後半の約2週間に作業は集中する。一方、芽きずつけは樹の成育状況にあわせて行われ、3月中旬後半から4月上旬にかけて断続的に行われる。

枝しぼりと新梢誘引は作業別投下労働時間を示したグラフにおいてはまとめて集計した（第10図）。期間的には3月中旬から7月上旬まで長期間にわたって断続的に行われ、極端な時期的集中はないが、そのピークは特に新梢の伸びが著しい3月下旬後半から4月下旬にかけてである。剪定ほど時間的余裕がないため、世帯主と長男が分担して同時に作業を行い、そのため世帯主と長男の作業従事時間にはそれほど差がない。作業も樹の



成育状況にあわせて行われるため、同じ圃場内で2人で行う場合もある。

芽かきもまた、樹の生育状況にあわせて行われる作業であり、開花の1週間前から直前にかけて開始される。芽かきは短期間に多くの労働力を要する作業である。作業には世帯主、長男に加えて妻、長男の妻を中心に会社員である次男や臨時の雇用者も従事している。投下労働力のピークは6月上旬になり、露地栽培の巨峰の芽かきとハウス栽培巨峰の摘房・摘粒が重なり、ブドウ栽培においては販売期に次ぐ農繁期をむかえる。

摘房はそれほど大きな労働力を必要としないが、同時期に短期間に大きな労働力を要する芽かきや摘粒が重なるため、この作業もまた世帯主、妻、長男、長男の妻の全農業従事者の4人によって行われる。

摘粒は時間がかかる作業である。ハウス栽培巨峰と欧州系品種の摘粒から露地栽培巨峰の摘粒までは10日間ほどのひらきがあるが、この間には露地栽培巨峰の摘房とハウス栽培巨峰および欧州系品種の袋かけが重なり、かろうじてこれらの作業との集中を免れている。作業は世帯主、妻、長男を中心に行われており、臨時雇用者や長男の妻も従事している。作業は8月上旬に極端に集中しており、この時期にはハウス栽培巨峰とハウス栽培欧州系品種の収穫・販売も始まっているため、世帯主、妻、長男、長男の妻に加えて、臨時雇用者の作業従事時間も長くなっている。

収穫は熟した果実を見極める必要があるため、専門的な知識を持ち、長年の経験を有する世帯主が中心的役割を果たす。長男もこの作業に従事してはいるが、作業従事時間は世帯主の10分の1程度である。これは世帯主が接客に携わることを希望せず、世帯主以外の家族が販売に従事している間にこの作業を行っているため、極端な作業従事時間の集中を引き起こしたものである。

販売はブドウ栽培において最大の投下労働力が必要な作業である。妻、長男、長男の妻が中心となり、次男および世帯主の母もわずかながら作業に従事している。この農家では親戚や知人7名を

臨時に雇用している。これは労働力の絶対的な不足に加えて、販売では特別な専門技術や経験を必要としないためである。投下労働力のピークは9月上旬の約2週間で、この時期は特に重複する作業はない。

防除はすべて長男が担当している。スピードスプレーヤーを使用し、防護服を着用しなければならないため、体力上の問題から長男が担当することになる。芽かき、摘房、摘粒において長男の作業従事時間が他の家族より少ないのは、この間に行われる防除に従事しているためである。

長尾地区におけるブドウ栽培は、家族労働力を基盤としている。とりわけこの農家のように大規模栽培を行う場合、後継者の存在は不可欠であり、親子2世代のブドウ栽培への従事が必要条件である。また、ブドウ栽培においては、特に作業の競合する芽かきから袋かけまでの作業を行う農繁期に、農業専従者以外の労働力を投入することが可能な単純作業があり、これが結果的に家族と少数の雇用労働力での経営を可能にさせている。

### Ⅳ－3 果樹の出荷

#### 1) ブドウ出荷の諸類型

長尾地区におけるブドウ出荷形態は、市場への系統出荷、農園での直売、宅配サービスの3つに分けることができる。このほかに市内のワイン醸造業者へ、少量ながら出荷される。

市場への系統出荷は、前述のように果樹農業の発展期において盛んに行われていたが、観光農園化が進むにつれてその割合は小さくなっていった。現在、市場に系統出荷されるブドウは、ハウスで栽培された巨峰が中心であり、観光農園が始まる前の8月中旬までに収穫期を迎えるものである。

観光農園では、ブドウ狩りによって観光客が収穫したブドウを買い取ってもらう場合と、売場で来園客に販売する場合の2つの形式があり、いずれも直売と呼んでいる。第11図は長尾地区における観光施設の分布を示したものである。直売所は農家が個別に経営しているもので、ブドウ狩りに



利用される農園に隣接して設けられている（写真9）。ブドウ狩りに利用される農園として、宅地に近接するものを当てることが多いが、これは主として省力化のためである。また主要地方道常陸太田・烏山線から分岐して長尾地区北部に至る道路沿いに隣接する農園を所有する農家は、来園客の利便性を重視してそちらを観光用にしている。来園客用の駐車スペースの確保の面においても、後者の方が有利であり、近年増加してきたバスツアー客の受け入れも、その他の農園と比較すると容易となっている。これ以外の観光施設としては、観光シーズン中に地区内に多くの幟が立てられるが、常設された看板は少ない。長尾地区の観光ブドウ園全体の看板は主要地方道常陸太田・烏山線から長尾地区に入る交差点に設置されているのみである。また、1995年には道路脇に観光地としての景観美化のため、ムクゲが植え付けられた。

近年増加しているのが、宅配便による出荷・発

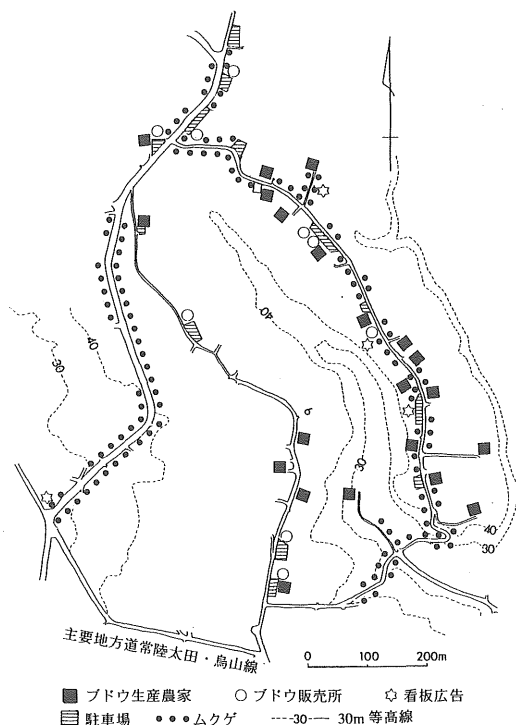
送である。この宅配サービスが導入されたのは1977年で、運送会社から長尾巨峰生産組合へ提案され、実現したものであった。そのため、発送はこの運送会社の独占状態にある。来園客による注文は直売所で受けているが、直接農園を訪れない客の注文にも、電話やFAX、手紙といった形で応じている。代金の支払い方法については現金書留や銀行振込など、各農家によって様々であるが、原則的に前払いのシステムを取っている。宅配サービスの需要は年々増加し、今日では多くの農家で全観光販売額の5割近くを占めるまでになっており、当地域の観光農園経営の安定性を生み出す要因の一つとなっている。

これらの出荷形態を、長尾地区の観光農園の事例で具体的に説明することにしよう。

## 2) S農家の出荷事例

S農家は、10aのハウスを含む90aのブドウ畑を経営しており、その9割以上で巨峰が栽培されている。その他に水田15a、普通畑1aがあるが、水田での稲作作業の全てが、農業協同組合に委託されている。水稻作も普通畑作も自給用である。家族構成は世帯主夫婦（世帯主70歳、妻69歳）のみで、両者ともに農業専従者である。また隣接して娘夫婦の住居があり、彼らも休日などには作業を手伝っている。

S農家はかつてはブドウを水戸市や旧那珂湊市、そして常陸太田市の市場へ出荷していた。ま



第11図 常陸太田市長尾地区における観光農業関連施設（1997年）  
（現地調査により作成）



写真9 常陸太田市長尾地区における観光ブドウ園の直売所  
（1997年5月撮影）



た東京への出荷を行った時期もあったが、供給能力の限界から数年で撤退した。このような出荷形態はこれまで述べたように、観光農園化によって変化していき、1970年代初頭にはブドウ販売の市場出荷と現地での直売の割合は7対3となっていた。その後、観光販売の占める割合は徐々に大きくなるが、1977年から開始されたブドウの宅配サービスが観光化をさらに助長させることとなり、現在では市場出荷は全く行われておらず、観光目的の販売が全てであり、中でも宅配サービスが5割近くを占めるようになっている。

現在の観光農園の経営は、自宅に隣接する50aのブドウ畑を用いてブドウ狩りを行い、道路沿いの直売所において販売を行っている。来園客の大半は固定客であり、新たな来園者の来園動機も、なじみ客からの紹介というものが多い。これらの固定客を維持するために、9月からの観光シーズンが始まる前に招待状を送付しており、その数は300通に及んでいる。また、1994年からはS農家を含む近隣の3戸が交代でバスツアーの受け入れを開始し、新たな集客活動も行っている。

第12図および第13図はS農家の宅配サービスの発送状況ならびに受注状況を、都道府県別と茨城県内の市町村別に示したものである。第12図をみると、発送先は全国に広がっているものの、最も多いのは茨城県内であり、次いで東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県など南関東に発送先が集中している。

茨城県内では発送先は県内に広く分布しているが、特に水戸市、日立市、土浦市、ひたちなか市、北茨城市、結城市などに多い。常陸太田市内への発送は来客数が多い割には少なくなっている。しかし隣接する日立市や金砂郷町への発送量は比較的多い。

次に第13図から受注状況をみてみると、茨城県の利用客が全体の9割以上を占めている。県内市町村別では、利用客は地元の常陸太田市を筆頭に、日立市、水戸市、ひたちなか市の順に多く、常陸太田市の周辺市町村に集中している。これは来園客の分布とほぼ一致している。このことからわか

るように、電話や手紙で宅配サービスが受けられるようになったことによって、新たに遠距離地域からの顧客が増えることは少なく、従来の固定客に新たな購入方法を提供したにすぎないといえよう。

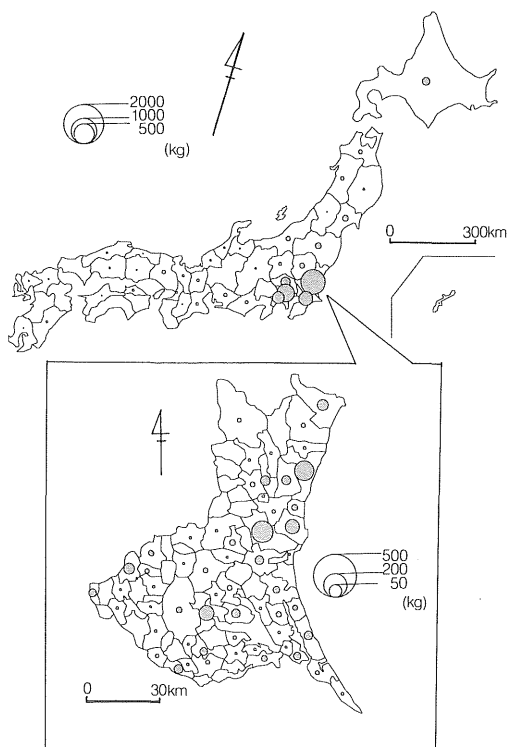
#### Ⅳ－4 果樹の生産組織―常陸太田ぶどう組合―

##### 1) ブドウ組合の形成

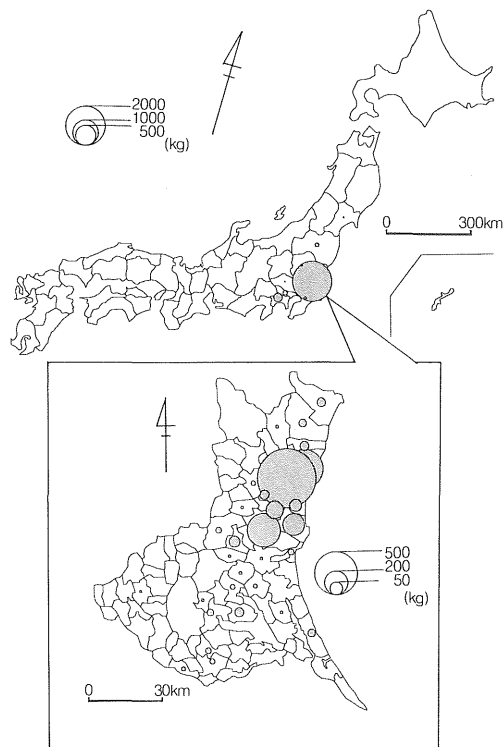
果樹の生産組織として重要なものにブドウ組合がある。ブドウ組合の現在の公式な名称は、「常陸太田北部農業協同組合ぶどう部会」である。以前の名称は、「常陸太田ぶどう組合」であり、任意組合として農業協同組合のぶどう部会とは別の組織であった。しかし、役員や仕事は重なるところが多く、実質的に両者は同一の組織として活動していたため、1997年4月に、「常陸太田北部農業協同組合ぶどう部会」という名称のもとに組織を統合することになった。しかし実質的な活動内容については、これまでと変化はない。常陸太田ぶどう組合はこれまで、毎年農業協同組合から補助金（年間組合費約400万円のなかで補助金が約70万円）を受けていた。従来のぶどう組合が独立した組織になるか、それとも農業協同組合の一部会となるかの選択にあたって、この補助金の存在と農業協同組合の販売網や宣伝力を利用できることが大きな意味をもった。現在では正式に常陸太田北部農業協同組合ぶどう部会であるが、その愛称として、JA 常陸太田ぶどう組合という名称を用いることになっている。

1952年頃から大字単位ぐらいで農事研究会が盛んに作られるようになり、現在の常陸太田市の範囲だけでも50団体ぐらい組織されていた<sup>27)</sup>。それらは主に水稻、梨、野菜栽培技術の研究組織であり、農業改良普及所によって育成されたものであった。これらは全体で常陸太田市農事改良研究グループ連合会を結成するようになった。後にこれらの農業研究会は統合しながら、それぞれ作目別の組合になったものが多い。常陸太田市で巨峰ブドウ栽培が開始された当時、農業改良普及所では梨や栗などの普及に主力を置いており、巨峰ブ





第12図 常陸太田市長尾地区のS農家による宅配サービス発送状況(1996年)  
(S農家の宅配伝票により作成)



第13図 常陸太田市長尾地区のS農家による宅配サービス受注状況(1996年)  
(S農家の宅配伝票により作成)

ドウ栽培は農家が自力で発展させざるをえない状況であった。「常陸太田ぶどう組合」は、1963年に20人で結成された。ブドウ組合が組織された後、農業改良普及所は長尾地区を中心に巨峰産地の育成に取り組んだ。

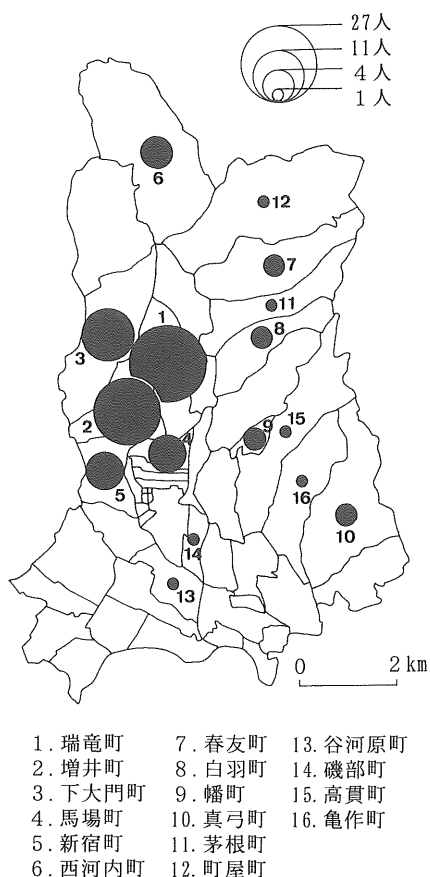
## 2) ブドウ組合の組織と活動

1997年における常陸太田北部農業協同組合ぶどう部会員は88人である(第14図)。この部会には、ブドウ栽培を専業にしている農家はもちろん兼業にしている農家も多く加入している。ブドウ部会は、常陸太田市の範囲を6つの地区に分けている。それらは、長尾・馬場と瑞竜、佐都、河内、南部、下大門・新宿の各支部である。ブドウ部会の役員は部会長1人、副部会長2人、部長5人であり、任期は2年で再選可能である。地区の役員は、支部長と生産部長2人で、1年交代で担当している。ブドウ部会の連絡事項は各地区ごとに地区役員が

伝達する。ブドウ部会の資金は、部会員の会費と農業協同組合からの補助金のほかに、農家がブドウ部会を通じて購入する、袋、箱、ビニールなどの資材の購入量に応じた負担金である。また、ブドウ部会は、常陸太田市のブドウ観光農園の宣伝活動と生産技術の向上を推進している。特に、ブドウ産地の維持に力を入れており、品質の均一化を図っている。ブドウ部会では、この目標を達成するために、さらに5つの下部組織をつくっている。それらは、生産部と観光部、資材部、出荷部、青年部である。

生産部は、芽かき・房作り・摘粒・着果の技術指導や栽培講習会を年3回開催して部会員の生産技術の向上を図っている。栽培講習会は、ブドウ部会の生産部長、農業改良普及員が指導員として参加し、前年度最優秀賞をとった部会員の圃場で開催する。栽培技術に関しては、前年度最優秀者





第14図 常陸太田市における地区別ブドウ部会員の分布（1977年）  
（常陸太田北部農業協同組合ぶどう部会員名簿により作成）

が説明し、品種、土壌、肥料、農薬については農業改良普及員が説明することになっている。また毎年9月に部会員全体で果実房品評会を開催し、技術の浸透と生産意欲の高揚にも努めている。さらにハウスブドウ見回り会を年2回ひらいており、これにはハウス栽培農家と農業改良普及員が参加し、ハウスブドウの生育状況について情報交換を図っている。8月と12月には、茨城県内のブドウ生産地で開催される県ブドウ連合会研究大会に20人ほどが参加している。ブドウ部会は、そのほかに、8月の価格決定会や地方市場出荷、12月の剪定講習会を行っている。支部単位でも冬季剪定に関する現地研究会を開催している。

観光部は、新聞、ラジオ、催し物などを通じて産地の宣伝を行っている。宣伝活動は、ブドウ組合の発足時から行われており、特に宣伝キャラバンやセスナ機を使って、1992年まで水戸、日立、土浦、笠間など茨城県を中心として千葉県でも実施されてきた。ブドウ栽培が始まった1960年代には、道路が未整備で自家用車が長尾地区の奥にあるブドウ園まで進入できなかったため、組合員間に公平性をもたらすために個人宣伝を抑制し、共同で宣伝活動を行った。その他の宣伝活動としては、主に水戸市駅前で試食会を開いたり、常陸太田市の祭りで仮装行列などを行った。販売に当たっては協定価格を設定している。また東京や水戸の市場視察や山梨・長野県など果樹先進地視察などを企画している。

資材部では、生産にかかわる資材の予約を取りまとめ、苗、肥料、農薬、袋、ビニール、出荷用箱、農業用機械などを農業協同組合を通じて一括して購入している。出荷部は、出荷規格の統一を図るため、目揃え会を開催し、選果基準の統一や計画出荷を図っている。この他に、次に述べるブドウ農家の後継者で組織される青年部がある。

### 3) 青年部の役割

ブドウ部会の下部組織の中でも注目されるのが青年部である。青年部は、1980年頃に農業後継者20人位が発起人となって組織された。特に、長尾地区には農業大学や農業高校卒の後継者が数人いたが、ブドウ組合は世帯主を中心に運営されており、後継者が発言する場がなかった。そこで1983年に青年部をブドウ組合の下部組織として設け、独自の現地研究会・先進地研修を重ね、技術の開発に意欲的に取り組み、ブドウ組合に活力を与えた。青年部は農業後継者によって組織されているが、研修のほかに、ゴルフ、スキーなどのレクリエーションも行っている。青年部の活動には、専業・兼業の区分なく参加することができる。兼業農家の婦人達も参加しているが、これは、産地維持のため、兼業農家の婦人労働力を重要視しているためである。青年部の活動のなかでも、視察会では商品の質や安全性、環境に適合する農業などま



で考慮して、果樹先進地からの技術の導入を試みている。また、他の産地との差別化を図るため、若者に人気のある欧州系品種の導入や商品の包装技術の開発にも力を入れている。研究会を定期的に関き、剪定、施肥、防除などの改善を進めているほか、生産安定のため、無加温ハウスの導入を推進し、出荷期間の延長による労力の分散も図っている。

青年部は、宣伝活動の一環として、それまでのキャラバンの代わりに、9月初旬のブドウ狩りの開始にあわせて、8月末にジャズコンサートを開催している。ジャズコンサートは、1994年組合結成30周年を記念して初めて開催され、それ以後続いている。これには、水戸、日立など常陸太田市周辺からはもちろん東京、千葉、神奈川県など東京周辺からも参加者がある。1995年には来場者は1,200人くらいであった。宣伝活動はジャズコンサートに加えて、茨城新聞、読売新聞などへの広告を掲載したり、茨城放送によるラジオ宣伝も行っている。ジャズコンサートの際は、茨城県内で活動しているバンドによる演奏や中央のTV局（1996年度はTV朝日）による生中継があり、ブドウ栽培農家からは試食用のブドウの提供がある。また、産地の美的環境づくりの新しい試みとして、1995年に「花道づくり」を行った。これは、ブドウの収穫期である8～10月にかけて花を咲かせ、観光客に好印象を与えるために企画したものである。常陸太田市から資金の援助を受け、ブドウ栽培が盛んである長尾地区や瑞竜地区を中心に道路沿いにムクゲを1,000本植えた（第11図）。青年部は、現在はジャズコンサートに代る催しを模索中である。

ブドウ栽培開始から30年の歳月を経た現在では、産地を維持するためにブドウ組合は新たな課題に直面している。栽培面では、高齢樹園における樹勢と品質・収量の低下、土質別の栽培方法の確立、ハウス栽培技術の確立、ブドウの赤熱果防止対策など産地発展のための技術体系の見直しや生産安定技術の組み立てに迫られている。さらには栽培農家間の技術格差の拡大、労働力の高齢

化や男性労働力の不足にともなう技術の低下、出荷規格の不揃い、後継者の育成、観光果樹産地の環境整備などがあげられる。また優良産地の維持と育成のための組織強化と栽培技術の高位平準化を図る必要にも迫られている。

#### Ⅳ－５ 果樹経営の収益性

これまで長尾地区を中心とした巨峰ブドウの栽培技術や出荷形態、生産組織について検討してきたが、巨峰栽培を中心とした農業経営は、どの程度の収益性をあげているものであろうか。ここでは茨城県が収集している県内の先進的農業経営事例<sup>28)</sup>に基づいて、その目安を示すことにしよう。

事例として取り上げられている農家は、1992年から1995年までの4年間にわたって茨城県農林水産部農業技術課によって調査されたもので、茨城県北部の平地農村に位置し、果樹栽培と水稲作を組み合わせている。それゆえ常陸太市長尾地区にみられる自立経営農家とほぼ類似の経営内容をもっていると推定される。事例農家は150aの水稲作と135aの露地ブドウ栽培、そして15aのハウスブドウ栽培を組み合わせている。家族労働力は3人で、それに5月下旬から7月上旬までのブドウの房摘めや摘房、摘粒の時期と、9月中・下旬の収穫の時期には、臨時労働力を雇用している。

1993年から1995年までのうちで平均に近い1995年の経営実績をみると、まず総粗収入は1,595万円であり、そのうち露地ブドウは72.7%にあたる1,159.2万円を、ハウスブドウは10.6%の168.5万円、そして残りは水稲作の267.3万円であった（第3表）。ハウスブドウは水稲作の10分の1の面積で、63%の粗収入をあげたことになる。家族の労賃を除く経営費をみると、露地ブドウの場合は512.2万円、ハウスブドウは92.9万円、水稲作は226.3万円となる。これらを差し引いて農業所得をみると、露地ブドウの場合は647万円、ハウスブドウは75.6万円、水稲作はわずかに41万円となってしまう。所得率は順に55.8%と44.9%、そして15.3%となる。水稲作の所得が少ないのは、機械装備の原価償却費が異常に大きいからである。しかし10aあ



たり労働時間をみるとハウスブドウと露地ブドウの栽培がそれぞれ300時間と252時間であるのに対して、水稻作はわずかに42時間にすぎず、水稻作の時間あたり所得はブドウの3分の1程度になる。

10aあたり所得は露地ブドウとハウスブドウでそれぞれ47.9万円と50.4万円であるのに対して、水稻作はわずかに2.7万円にすぎない。したがって150aの規模の水稻作を行っても農業従事者1人あたり13.7万円の所得しかあげられないのに対して、15aのハウスブドウで25.2万円、さらに135aの露地ブドウでは215.7万円の所得をあげることができた。この農家は、結局3人の農業専従者で、763.6万円の所得をあげた。農繁期には長時間労働が必要であるが、10月から1月まではほとんど仕事がないことや、自家菜園などで食料を自給していることなどを考えると、ブドウ栽培でかなりの水準の生活を維持できるものと考えられる。

1986年に茨城県農林水産部は、常陸太田市の120aの露地ブドウ栽培と20aのハウス栽培を組み合わせる経営を仮定して、収支状況を計算して経営改善モデルを示した<sup>29)</sup>。これによると、2人の労働力で、1,095万円の粗収入をあげ、所得率は46%であるため、所得は503.3万円であった。露地栽培とハウス栽培をあわせて、10aあたり所

得は約42万円であり、農業従事者1人あたりの所得は252万円であった。約10年の時期のずれを考えれば、上記の先進的経営事例は、この茨城県のモデルにそうものとなっており、かなり標準化されたものと考えられる。ただし、先進的経営事例は後者のモデルとはほぼ同じ面積のブドウ栽培を、1人多い3人の農業専従者でこなしており、それによって余分に150aの水稻作を行う余裕が出てきたという違いがある。

## Ⅳ－6 農業経営の諸類型

### 1) 農業経営の諸類型

これまで述べてきたように、長尾・瑞竜両地区の農業経営には大きな違いがある。農業経営の内容について常陸太田市役所資料および聞き取りの結果に基づいて検討することにしよう。

第15図は長尾地区、第16図は瑞竜地区の農家の兼業状況、就業構造、所有耕地面積を基に、経営を類型化したものである。ただし、所有耕地面積の中で、当地域における重要な要素であるブドウ畑は他の樹園地とは区別して示した。また第15図には、長尾地区に隣接し実質的には同地区のブドウ生産農家とともに農業経営を行っている馬場地区の1戸の農家を加えてある。また、第16図は瑞竜地区のうちの中町と下町の範囲を取り上げたものである。これらの農家を、主に農業収入によっ

第3表 茨城県北部平地農村における果樹農家の経営事例

(単位：千円)

部 門	露 地 ブ ド ウ (135a)	ハ ウ ス ブ ド ウ (15a)	水 稻 (150a)	合 計
粗収入	11,592	1,685	2,673	15,950
物財労賃	2,453	534	2,125	5,112
販売経費	1,674	260	26	1,960
管理費	995	135	112	1,242
家族的経営費	5,122	929	2,263	8,314
所得	6,470	756	410	7,636
10a当たり所得	479	504	27	—
農業従事者1人当たり所得	2,157	252	137	—
所得率	55.8%	44.9%	15.3%	—
1時間当たり所得	1,902円	1,680円	651円	—

(茨城県農林水産部農業技術課(1996)：『21世紀を拓くプロたちの農業経営』により作成)

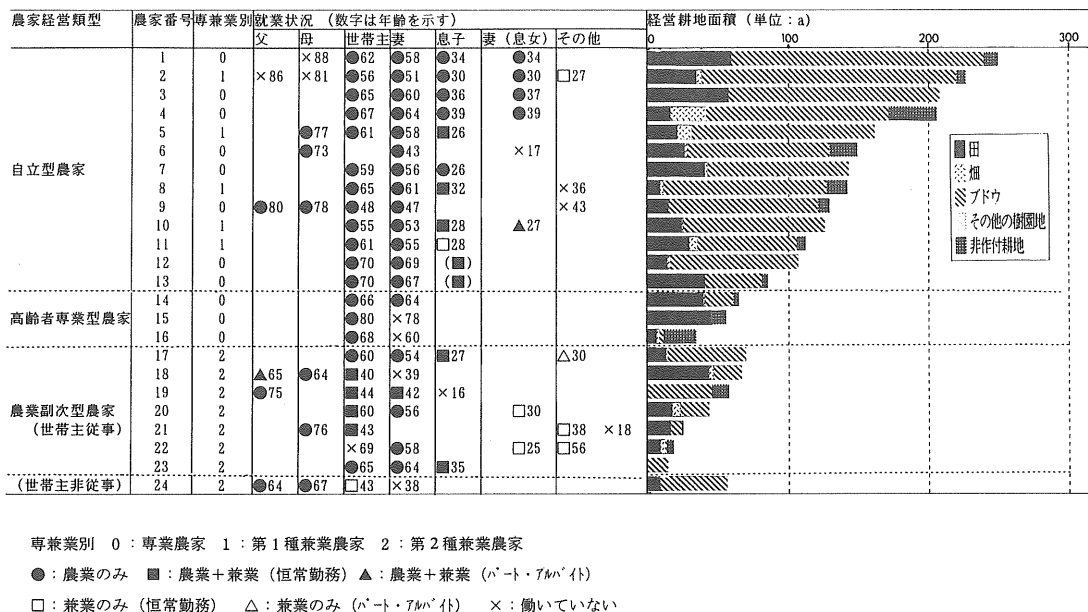


て生計を維持している自立型農家（長尾地区の農家番号1～13、瑞竜地区の農家番号1～3）、退職後の仕事として農業を選択するなど、農業収入そのものを第一の目的としない高齢者専業型農家（長尾地区の農家番号14～16、瑞竜地区の農家番号4～19）、農外就業からの収入が農業収入を上回る農業副次型農家（長尾地区の農家番号17～24、瑞竜地区の農家番号20～69）の3つの類型に分けた。また、農業副次型農家については、世帯主夫婦が農業に従事している世帯主従事の農業副次型農家（長尾17～23、瑞竜20～29）、世帯主夫婦は農業に従事しない世帯主非従事の農業副次型農家（長尾24、瑞竜60～69）にさらに細分した。各類型については所有耕地面積の大きい順に並べた。

まず長尾地区をしてみると、24戸の内、自立経営型農家が13戸と半数以上を占めており、それらすべてがブドウ生産農家である。さらにそのうちの10戸が1haを上回るブドウ畑を経営している。これら自立経営型農家の世帯主夫婦はそのすべてが農業専従者であり、次世代においても13戸中6戸で後継者として、すでに農業専従者となっている。農家番号12・13の農家は同居する農業従事者

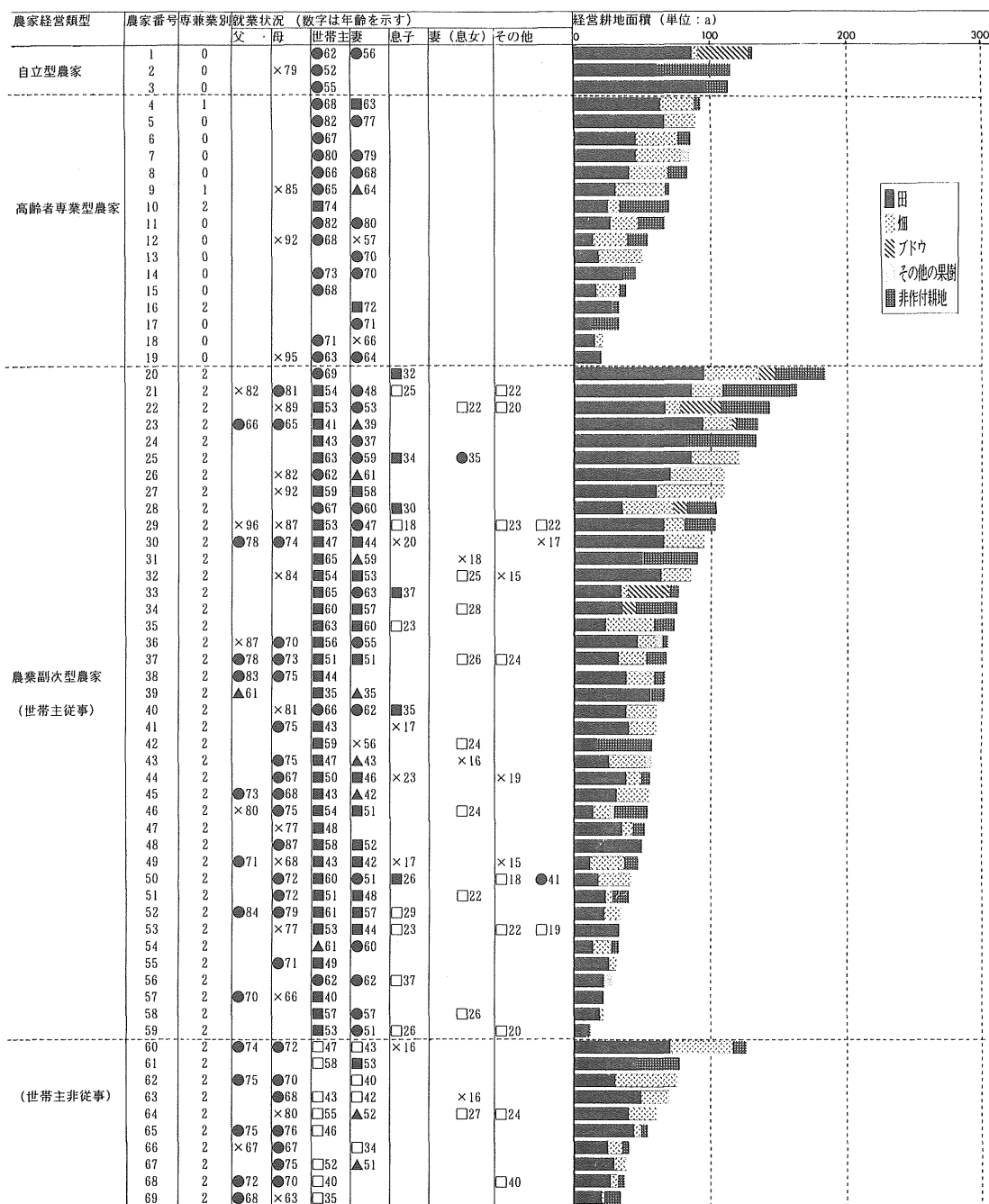
はないものの、将来ブドウ畑の経営に専従する意志のある他出の後継者が存在しており、現在も休日や繁忙期には作業を手伝っているために自立経営型に含めた。高齢者専業型農家は3戸のみで所有耕地面積も小さく販売金額も少ない。特に農家番号16の農家は、作付放棄地が所有耕地面積の大半を占め、自家消費用の作物を栽培するのみである。農業副次型農家は8戸存在し、30a前後のブドウ畑を経営する農家もみられる。しかし、就業状況を見ると、特に次世代とその他の家族において農外就業への従事が目立ち、農外就業のみへの従事者も11人中6人と多い。

次に瑞竜地区の中町と下町の経営類型をみると、69戸の内、50戸が農業副次型農家であり、当地区の主要類型といえる。次いで高齢者専業型農家が16戸とこれも長尾地区と比較して多い。自立経営型農家に至ってはブドウ畑を経営する農家番号1を含む3戸の農家のみである。農業副次型農家の就業状況を見ると、世帯主夫婦の農外就業従事者は89人中70人であり、世帯主非従事の農業副次型農家は10戸存在する。これらの農家は次世代への農業の継続性が低く、非農家へ移行していく



第15図 常陸太田市長尾地区における農業経営類型（1996年）  
（常陸太田市役所資料および聞き取りにより作成）





専業別 0 : 専業農家 1 : 第1種兼業農家 2 : 第2種兼業農家  
 ● : 農業のみ ■ : 農業+兼業 (恒常勤務) ▲ : 農業+兼業 (パート・アルバイト)  
 □ : 兼業のみ (恒常勤務) △ : 兼業のみ (パート・アルバイト) × : 働いていない

第16図 常陸太田市瑞竜地区における農業経営類型 (1996年)  
 (常陸太田市役所資料および聞き取りにより作成)



可能性が大きい。経営耕地面積は農家番号60をのぞいて小さく、多くの労働力を必要とするブドウ栽培はみられない。次世代ならびにその他の家族においては農業専従者は47人中2人であり、兼業と農業の両方に従事するものを加えても8人にすぎない。なかには所有耕地面積が1ha以上の農家も存在しているが、不作付地の面積が長尾地区に比べて大きくなっていることから、当地区の農家における農業の地位の低さがわかる。また、長尾地区の農業経営の中心がブドウ生産であるのに対し、瑞竜中町では水稻作が最も重要である。しかし、農作業を農業協同組合や他の農家に委託する農家も多く、耕地面積の小さな農家では自家消費用の作物の栽培が中心となっている。

以下でこれらの経営類型のうちから、農業を主業とする経営類型の事例をあげることで、その実態を明らかにすることにしよう。

## 2) 農業経営の事例

### a. 自立型農家の事例

**ブドウ栽培農家** A農家は家族6人のうち世帯主、妻、長男、長男の妻の4人が農業専従者であり、世帯主は56歳、妻51歳、長男が30歳、長男の妻も30歳である。ブドウは、露地160a（6カ所）と無加温ビニールハウス36a（2カ所）で栽培されており、露地では巨峰のみ、ハウスでは巨峰と欧州系品種が栽培されている。35aの水田では水稻（日本晴）を栽培している。

農業機械は、耕耘機、トラクター、バインダー、ハーベスター、動力脱穀機、スピードプレーヤー、パワーショベル、トレンチャー（溝掘機）、軽トラック（普通のものと屋根のない圃場内用）などを所有しており、田植機は共同所有のものを使用している。

世帯主が就農したのは1958年で、当時は水府タバコ（約40a）が主力作物で、これに加えて水稻を栽培していた。水府タバコは1960年頃にダルマ種へと切り替えられた。その後ダルマ種は黄色種へ代わった。1950年に農業改良普及所を介して長尾地区にモモが導入されたが、この農家では、引き続きタバコと水稻を組み合わせて経営を続け

た。

1964年にこの農家はブドウ栽培を開始した。当時は巨峰の栽培技術が確立しておらず、生産安定のために、巨峰、ナイアガラ、キャンベルが混植されていた。タバコからブドウへの転換は、時間をかけて少しずつ行われた。多額の補助金もなかったことや、ブドウは現金収入を得るようになるまで3年から5年を要するため、その間の生活を支える手段として、タバコの栽培は続けられた。新たに山林を開墾したりタバコから転換されたブドウ畑で一定の収量が得られるようになると、それまでタバコを栽培していた畑を新たにブドウ畑へ変えていった。1964年にブドウが導入されて以降、1971年、1974年、1978年と徐々にブドウを栽培する圃場は増えていった。1975年にはブドウ（巨峰）が主力作物となり、1977年にはタバコの栽培は中止された。

現在の主要な収入源は、露地栽培による巨峰の直売・宅配による販売である。直売所と観光（ブドウ狩り）用に客を入場させる自宅敷地内のブドウ畑（露地40a）は、主要地方道常陸太田・烏山線に近く、ブドウ狩りを行う客も比較的多い。ブドウ狩りや直売、宅配サービスの注文に訪れた客のために、自宅敷地内を駐車スペースとして利用しており、普通乗用車4～5台の駐車が可能である。直売所は自宅敷地内にあるかつてのタバコ乾燥小屋を利用しており、収穫・販売シーズン以外は倉庫としている。ブドウは99%が直売、宅配、ブドウ狩りによって販売され、農業協同組合へはハウス栽培の巨峰をわずかに出荷している程度である。

A農家の長男は欧州系品種を積極的に栽培している。現在栽培中の欧州系品種は約12種類、栽培面積にして約12aである。価格がキロ当たり2,000円と、露地栽培巨峰の約2倍であるにもかかわらず、市場ではほとんどみることのできない珍しい品種であったり、赤や緑の品種を黒色の巨峰と一緒に箱詰めすることで、色彩的に見栄えがよくなるなどの理由から客には好評である。しかしながら、欧州系品種は栽培が難しく、手間がかかるため、



現在のような家族労働中心の経営で、これ以上の栽培面積を増やすことは難しい。

A 農家では長男が農業労働力の中心となっている。栽培面積も大きいため作業が集中する芽かきや摘粒、収穫・販売期には親戚などを臨時に雇用する。今後、世帯主が高齢化するにつれ、後継者にかかる負担が大きくなっていくことが予想されることから、現在の栽培規模をどのように維持しながら、巨峰に代わる欧州系などの新品種を導入していくかがA農家の課題である。

**花卉栽培農家** 稲作、畑作、果樹栽培が農業の主流をしめる長尾・瑞竜地区において、1戸に過ぎないが、瑞竜地区で花卉園芸を行うB農家がある。B農家は代々瑞竜地区において農業を営んでいたが、父親が日立市の日立製作所に勤めるようになった第2次世界大戦後に、日立市に移転し離農した。しかし、宅地を依然として所有していたことから、1980年代はじめに、宅地跡地において花卉園芸を始め、現在は12aの水田と、58a（内ハウス18a）の花卉園芸を経営している。40歳代前半の世帯主と妻の2人が農業専従者で、近隣の主婦をパートとして雇用している。

B農家の世帯主は、大学時代は畜産学専攻で、卒業後は技師補として大学に残っていたが、花卉園芸を始めると同時に瑞竜地区に戻った。B農家が花卉園芸を始めたのは、農業へのこだわりからであった。農業をやりたいが、専業で生活するためには普通作では大規模な経営が必要になる。そこで、集約的経営の花卉園芸に目をつけた。また、瑞竜地区で花卉園芸を始めるきっかけとなったのは、両親が所有する土地が残っていたためであった。現在は、日本全国どこにでも配送ルートがあるため、位置的条件は大きな問題とはならなかった。花卉栽培の技術は、同じく園芸で生活する知人から教わり、その後1980年代はじめに、技術習得と出荷ルートの確保を目的に、川崎の卸売り問屋へ1か月の内、20日程働きに出るようになった。現在は、半製品とガーデニング素材としての宿根草、ぎぼうしなどの園芸素材などを中心に生産している。

B農家の生産の特徴は、母苗がある流行り廃れない花木製品を半製品で出荷することである。製品として開花した状態で鉢に植えて出荷すると、流行に左右されて製品を切り替えなければならないので、危険性が高い。この安定志向とも取れる半製品を栽培する一方、宿根草を中心とした流行のガーデニング素材も扱っている。これは、園芸を始めた初期のころから取り扱っていた宿根草に着目したもので、時代の流れにあわせて出荷先を変えたものであった。

出荷は、個人で開拓した取引先に依存しており、主な取引先はホームセンターである。B農家の場合、安定した既存の半製品の出荷と絶えず新しい製品の導入を兼ね備える経営を目指しており、設備の拡張と人員の確保が実現すれば、より収益が大きい直売も考えている。

#### b. 高齢者専業型農家の事例

瑞竜地区のC農家の世帯構成員は、世帯主夫婦（夫60歳、妻59歳）と母（93歳）との3人である。全員が農業に従事し、コシヒカリ、キヌヒカリ、日本晴を栽培する水田60a、大麦、小麦、ジャガイモ、納豆用大豆を栽培する畑地50a、そして巨峰を栽培する果樹園20aを所有している。C農家の長男は東京、次男は日立市に住んでいる。また、世帯主は1997年1月20日付けで、ひたちなか市に位置する日立製作所を定年退職し、現在は農業専従となった。

所有耕地は、水田が里川沖積低地にあり、畑地は住居に隣接している。また、ブドウ畑は家から北へ徒歩10分程の瑞竜上町に位置している。ブドウは1995年12月に導入された。導入以前には耕地を他人へ貸し付けており、そこでは、麦類、大豆が植えられていた。当時、貸付地が多かった理由は、畑地の世話は高齢の母と妻が中心で、家から離れたところにある畑地まで管理ができなかったからである。ブドウの導入は定年退職を控えた世帯主が、ブドウ栽培を行うことによって、いままですべて使用していなかった畑地と、世帯主の労働力を有効利用することを考えたものである。加えて、自分の耕地周辺ではブドウが栽培されており、水



はけの良い傾斜地であるという自然環境でブドウ栽培に適しているという認識もあった。

C農家では、ブドウ栽培を始めると同時に常陸太田北部農業協同組合ぶどう部会の会員になり、地区で行われる栽培技術講習会にも積極的に参加するようになった。また防除作業に必要な不可欠なスピードスプレーは、中古ではあるが新型のタイプを75万円で購入し、またブドウ栽培で最も大切といわれる剪定作業は、端竜地区内で1960年代からブドウ栽培を行っている熟練栽培農家に委託している。このことは、高品質・高収量のブドウ栽培を目指しており、定年退職後の趣味もしくは暇つぶしとして行うようなホビー農業とは一線を画していることを示している。出荷に関しては、はじめから観光農園によるブドウ狩りと宅配便による直接販売を目指している。

一方、稲作も依然として行っている。C農家はトラクター、田植機、コンバイン、精米乾燥機などを所有し、それらによって稲作作業を省力化している。この農家は専業農家として農業に専念することを兼業農家であった時から考えており、退職後の生活を農業を本格的に行うことによって始めた。

### c. 農業副次型農家の事例

D農家がブドウ栽培を開始したのは遅く、1981年であった。栽培面積も小さく20aで、露地で巨峰とワイン用品種（1本だけ）の栽培を行っているにすぎない。水田は所有していない。世帯主が65歳、妻は64歳で農業に従事している。同居する長男は会社勤務であり、農繁期には手伝うこともあるが、栽培面積が小さいこともあり、農業に従事する時間はわずかである。農業機械は動力耕耘機と動力噴霧器のみ所有している。栽培面積が小さいため、スピードスプレー等の機械は必要としない。

世帯主は1955年までタバコを栽培していたが、この年に離農し、常陸太田市内で勤めるようになった。それまでタバコを栽培していた農地は1962年頃から養鶏業者へ貸し出された。そこに鶏舎が建てられ、ブロイラーが肥育されていたが、

1980年に養鶏業者が撤退したため、土地は返却された。ブドウ栽培は1981年に始められた。当時はすでに栽培技術が確立されていたこともあり、巨峰のみの導入となった。養鶏を行っていた時に大量の鶏糞が排出され、それが地面にしみこんでいたため、リン酸過多が原因で定植したブドウの苗は全て枯れてしまった。その後新たに苗を定植したが、再びブドウが枯死しないように、数年間は窒素およびリン酸肥料の投入をひかえた。

現在、ブドウ栽培は家計上は副次的存在にあり、世帯主自身も健康維持を兼ねた趣味的栽培とみなしている。長尾地区のブドウ栽培農家の中にあっては、異色の経営形態である。ブドウは直売と宅配を中心に販売し、農業協同組合へも少量を出荷している。また、市内のワイン醸造会社へワイン用品種と巨峰を若干出荷している。自宅前には直売所があるが、客用の駐車スペースはない。

後継者として長男が就農する可能性もあるが、耕地面積が小さいため、専業経営を行うことは難しく、今後も副次的にブドウ栽培が継続される見込みである。

## V 就業構造と生活組織

### V-1 就業構造

ここでは農業活動を含めた経済活動全般の特徴や、生活の側面まで広げて検討する。まず、農業とその他の就業の組み合わせ、すなわち就業構造から長尾地区と瑞竜地区を比較することにしよう。長尾1班と瑞竜下町を対象として、聞き取りにより各世帯員の年齢と就業状況を調査し、それに基づいてそれぞれの世帯における就業の組み合わせを整理した（第4表）。収入源としての就業種に着目すると、農業を主体とするものと、農業が副次的で農外就業が重要なもの、そして非農家の3つの類型に分けることができた。

長尾1班を構成する20戸の内、10戸が専業農家であり、8戸が兼業農家で農業を副次的な収入源としている。残りの2戸が非農家である。10戸の専業農家の内、7戸は100～155aのブドウ栽培と10～70aの水稲作を組み合わせ、高い収益をあげ



る自立経営農家である。世帯主の年齢が40歳代と50歳代の農家がそれぞれ1戸、60歳代の農家が5戸ある。7戸のうち5戸では、後継者が農業に専門的に従事している。残りの3戸でも多かれ少なかれブドウ栽培と水稻作を中心とした農業経営を行っているが、いわゆる高齢者専業農家と呼ばれるものである。

農業副次型の8戸は、恒常的勤務と10～50a程度のブドウ栽培、これと同じ程度の面積の水稻作を組み合わせている。すべての世帯で60歳代から70歳代の高齢者が農業に専門的に従事し、その息子の世代が会社員として農外就業に従事している。現時点では息子世代は農業にほとんど携わらないことが多い。それでもブドウの収穫時などの繁忙期には、何らかの形で農業に参加することが多いし、世帯主夫婦の高齢化につれて、しだいに一部の農作業を肩代わりするようになる場合が多い。

2戸の非農家はいずれも農地を所有せず、1戸は独居老人世帯で、もう1戸は2世帯にわたって恒常的勤務に就いている。全体として長尾1班は、農業への依存度が高いことがわかる。

個々の世帯員の就業状況をみると（第5表）、長尾1班には64人の就業年齢に達した世帯員がいるが、そのうちの68%にあたる44人が、主に農業に従事している。男性と女性の農業従事者は同数の22人であり、60歳代以上の者が、男性も女性も全体の約60%を占めており、高齢化の傾向が強い。それでも残りの約40%は、20歳代から50歳代までの比較的若い農業専従者である。反面、会社勤務や公務を行う者は、男女合わせて14人と少ない。また、高齢者が農業に従事するためか、女性の家事従事者や病弱者を除くと、無職のものは少ない。農外就業者の勤務先をみると、16人のうち常陸太田市内が9人と多く、このほかに日立市や水戸市、那珂町など隣接市町村へ通勤している。

瑞竜下町では、農業を主体的に行う農家は、全体のわずか21%の11戸にすぎなかった。9戸の専業農家のうち1戸が花卉栽培を行う自立経営農家であるが、残りは高齢者が農業に専従しているものか、世帯主が50歳代であっても会社を退職して、自給的な性格の強い農業を営んでいるものがほとんどである。農業副次的農家は、17戸と全体の3分の1を占め、14戸が会社勤務と自給的な農業を

第4表 常陸太田市長尾・瑞竜地区の就業別世帯数（1997年）

		世帯数（%）	
就業類型	就業の組み合わせ	長尾地区	瑞竜地区
農業主体	農業	10 (50.0)	9 (17.3)
	農業＋日雇・パート	0 (0 )	2 (3.8)
	小計	10 (50.0)	11 (21.1)
農業副次	農業＋自営	2 (10.0)	1 (1.9)
	農業＋会社勤務・公務	5 (25.5)	14 (26.9)
	農業＋会社勤務・公務＋日雇・パート	1 (5.0)	2 (3.8)
	小計	8 (40.0)	17 (32.7)
非 農 業	自営	0 (0 )	1 (1.9)
	会社勤務・公務	1 (5.0)	12 (23.1)
	会社勤務・公務＋日雇・パート	0 (0 )	1 (1.9)
	無職（年金生活含む）	1 (5.0)	10 (19.2)
	小計	2 (10.0)	24 (46.2)
	うち農地所有	0 (0 )	9 (17.3)
	うち非農地所有	2 (10.0)	15 (28.8)
	合 計	20 (100.0)	52 (100.0)

長尾地区は1班、瑞竜地区は下町の範囲で調査した。

（聞き取りにより作成）



組み合わせている。

瑞竜地区で特徴的であるのは、非農家が多いということであり、半分近くの24戸が会社員もしくは公務・団体職員として生計をたてているか、すでに退職して年金暮らしをしている。現在就業に全く就いていない家が10戸を数える。非農家の3分の1は、現在でも農地を所有しているながら、それを貸し付けたり、耕作を放棄している。残りの非農家の多くはこの地域の農家からの分家であり、他地域からの転入者は少ない。

瑞竜地区には116人の就業年齢に達した世帯員がいるが、このうち30%は無職であり、とくに女性の半数近くが就業に就いていない。これらは高齢者か、あるいは非農家の専業主婦である場合が多い。農業従事者は全体の3分の1を占めるが、その70%近くが60歳以上の高齢者である。農外就業種としては会社勤務が一般的であり、公務・団体職員がそれに次いでいる。女性の農外就業は、低調である。農外就業先は常陸太田市が20人と

最も多く、日立市の8人、那珂町の3人がこれに続いている。女性の就業先としては常陸太田市での勤務が多く、男性の場合日立市が相対的に高い割合を占めている。

長尾地区と瑞竜地区の就業構造を比較すると、前者は農業が就業の中心にあるのに対して、後者は農外就業が中心である。長尾地区の農業主体世帯は、収益性の高いブドウ栽培を主要収入源としており、瑞竜地区の農業副次世帯は、常陸太田市や日立市を中心とする安定した就業先に依存している。それゆえ、両地区では農業からであろうと農外就業からであろうと、現代的な生活水準を維持することが可能な収入を得ることができる。

長尾地区では限られた労働力と農地を効率的に利用して収益を得ようとする姿勢がみられるが、瑞竜地区では、農外就業に恒常的に従事している家が多いため、財産を保有することを主目的とした、省力的な農地利用が多い。瑞竜地区では退職後の高齢者が多く、彼らが農業に従事する場合に

第5表 常陸太市長尾・瑞竜地区の年齢別就業状況（1997年）

a) 長尾地区（1班）													(人)
年齢層	男						女						合計
	農業	会社	公務	自営	無職	小計	農業	会社	公務	自営	パート	無職	小計
20歳代	2	0	1	0	0	3	1	1	0	0	0	1	3
30歳代	3	2	0	0	0	5	3	2	0	0	1	2	8
40歳代	2	3	0	0	0	5	0	1	0	0	1	0	2
50歳代	2	1	0	0	0	3	5	1	0	0	0	0	6
60歳代	10	1	1	0	0	12	10	0	0	0	0	0	10
70歳代以上	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	2	5
合計	22	7	2	0	0	31	22	5	0	0	2	5	34

b) 瑞竜地区（下町）													(人)
年齢層	男						女						合計
	農業	会社	公務	自営	無職	小計	農業	会社	公務	自営	パート	無職	小計
20歳代	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3
30歳代	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	2	2
40歳代	1	9	1	0	0	11	2	1	0	0	0	7	10
50歳代	4	9	4	2	1	20	6	1	0	1	3	4	15
60歳代	4	3	0	0	2	9	2	2	0	0	0	6	10
70歳代以上	7	0	0	0	4	11	13	0	0	0	0	9	22
合計	16	24	5	2	7	54	23	7	0	1	3	28	62

公務には各種団体職員も含む、パートは日雇を含む

（聞き取りにより作成）



は、特に、収益性を強く追求するよりも、むしろ所有農地の維持管理、あるいは適度の運動による健康維持といった意図が強く働いている。

## V-2 生活組織

長尾・瑞竜地区における生活組織には、自治組織（町会・納税組合）、地縁組織（組）、信仰組織（氏子）、社会組織（子供会・老人会・婦人会）などがある（第6表）。さまざまな組織のなかで、主に両地区に共通にみられる生活組織を項目別に検討し、両地域の特徴をみることにする。

### 1) 長尾地区の生活組織

**町会** 自治組織には町会がある。増井町会は、住み易い地域環境の維持、福祉増進、行政連絡の利便を図ることを目標としている。このため地域の祭りのような伝統的な行事、道路、下水、環境衛生の管理、公民館活動、市の行政連絡などを行っている。町会の役員は、町会長1人、副町会長3人、班長15人で構成されている。町会の役員の任期は2年で再任が可能である。町会の総会は、毎年4月の第1日曜日に地区内にある誉田公民館で開かれる。総会では、主に前年度の決算と当年度の事業報告、町会の役員の選出などをする。町会の総会には、増井町の鎮守である熊野神社の氏子の総代も参加する。町会長と副会長は、町会長経験者、学識経験者、班長の推薦を受けて候補者を決め、これに対して選挙が行われる。ここ数年間、町会長は定年退職した教員が選ばれる傾向がある。

増井町は15の班に分かれており、各班は複数の

組から構成される<sup>30)</sup>。増井町長尾地区には5班があり、第1班（3組）、2班（2組）、3班（3組）、住宅A班（2組）、住宅B班（2組）となっている。長尾地区の班は、町会の下部組織になっている。班は、常陸太田市役所からの情報伝達や行政業務への協力、集落の諸問題を検討する最小単位である。班には班長と土木委員がそれぞれ1人いる。土木委員は、農道や水路などを管理している。班長と土木委員は班内の会員から選ばれ、町会に報告される。班長と土木委員の任期は1年で、輪番制になっている。長尾1班の例で主な活動を説明すると、元旦の新年会、8月頃の水路や道路の補修、盆頃の道路沿いやあぜ道の草刈りなど、農業生産と関わりのある作業を班を単位として共同で行っている。また班を単位として納税組合が作られており、長尾1班のほとんどの農家が加入している。納税組合長は、農家から国税をまとめて徴収し税務署へ納める。これに対して税務署から納税額の3%の還付金がある。納税組合では、これを配分しないで、班の防犯灯の修理や2～3年ごとに行う親睦旅行の補助に用いている。

**組** 増井町の長尾1班は、さらに上組、中組、下組の3つの地縁組織から構成されている（第17図）。長尾1班の20戸の農家は、上組6戸、中組4戸、下組10戸に属している。組は構成員の出産、結婚式、葬式などの付き合いや手伝いを行う相互扶助組織である。長尾地区においては、かつては結婚式は個人の屋敷で執り行われていたが、現在は常陸太田市や日立市、水戸市など近隣都市の結婚式場を利用している。葬式の場合は、以前と同

第6表 常陸太田市長尾・瑞竜地区における生活組織

組織区分	名 称	活 動	備 考
生産 自治	ブドウ組合支部	ぶどう生産・販売支援	
	町内会	行政補助、町内問題解決	
地縁 信仰 社会	納税組合	国税代理納入	
	組	結婚・葬式の手伝い	
	氏子	札配り、祭	
	子供会	廃品回収、祭、体育会	
	老人会	旅行、世代間交流	瑞竜町では消滅
	婦人会	旅行、親睦	瑞竜町では消滅

（町内会資料、聞き取りにより作成）



じように各農家において行っている。特に葬式の時は、組の各家から世帯主をはじめ3～4人が3日間仕事を休んで手伝いをするようになっていく。当事者は一切手をださないのがしきたりになっている。

**氏子** 長尾地区における氏子組織は、増井町の鎮守である熊野神社を中心に組織されている。熊野神社の氏子組織は、増井町全体で組織されており、その役員は、主任（筆頭）総代1人、副総代2人、総代30人（それぞれの班から総代1人と世話人1人が選出される）である。熊野神社の氏子組織による主な行事としては、1月1日の新年祭、4月15日の春祭り、盆、暮れなどの祭礼である。祭礼への町会員の参加は年々減っており、現在は祭礼への参加は主に役員だけの場合が多い。熊野神社には、専任の宮司はいなく常陸太田市の里野宮町（薩都神社）の宮司が兼務している<sup>31)</sup>。お札は以前は氏子総代が各家を廻りながら配ったが、1994年頃からは長尾1班の新年会のときに配られるようになった。

**子供会** 長尾地区の子供会は増井町の子供会（増井町子供会育成会）に属している。子供会の役員は、会長1人、副会長2人で構成されている。役員の任期は1年で、小学6年生の父兄のなかから選出される。子供会は親子レクリエーション（子供神輿、餅つき、旅行）、廃品回収（新聞、雑誌、空ビン）、誉田地区体育大会参加などがある。子供会の運営は1人3,000円の会費と市からの補助金（廃品回収の謝礼）の20万円でもかなう。

**老人会** 増井町には老人会（増井町老人クラブますみ会）があり、毎年総会やさまざまな行事を行っている。老人会の主な行事は、新年会、教養講座、巨峰づくり研修会、温泉旅行、交通安全運動などである。老人会の主な収入源は、会費と常陸太田市からの補助金である。老人会の主な支出は、社会奉仕、3世代間交流、巨峰盆栽展示会、親睦旅行などである。親睦旅行は、毎年11月に栃木県や福島県にでかける。老人会については、長尾1班が会員数では増井町で最も多いが、1996年からゲートボールを中止するなど活動自体が消極

的になりつつある<sup>32)</sup>。

## 2) 瑞竜地区における生活組織

**町会** 瑞竜地区における町会は、7班で構成されている<sup>33)</sup>。町会の役員は、町会長1人、副会長1人、監事3人がおり、その他に各班には、任期1年の班長、任期2年の協議委員2人、任期1年の組長がいる。瑞竜町でも増井町と同じように町会長は、定年退職した教員が選ばれる傾向がある。また行政の末端を担うために、生産調整推進対策推進員、損害評価員、納税組合長、民生委員、土木委員などが決められている。町会の総会は4月に開催され、役員が協議して町会長と副会長が決められる。町会の名目的な仕事は、町民の福利向上と地域の発展であるが現実には、常陸太田市の行政の末端組織としての連絡、伝達業務が多い。また米の生産調整などに協力している。この点については増井町の場合と大きな違いはない。

町会は、町会費を1戸あたり2,000円（176戸）ずつ徴収し、さらに常陸太田市からの補助金を得て運営されている。補助金の内訳は、環境整備金（土木補助費）、負担金（公民館負担金、集会所建設共済、市町会長協議会負担金）、助成金（町民運動会、敬老費、夏祭り、子供会）など市政に関連したものが多い。町会では、夏の間に草取りを月1回程度行うが、住民の参加は少なく、班長、協議委員、組長だけで上町1・2班、中町1・2班と松崎、下町1・2班の順に行く。7月に行うゴミ拾いも役員だけで済ませる場合が多い。祭としては、4月下旬の春祭、10月中旬の秋祭、元旦の元旦祭がある。この祭りの時は、瑞竜町1・2区が一緒に行く。町会では、地区住民による町民運動会（10月4日）も主催している。瑞竜地区には、1960年代半ばに町会構成員の寄付金により建てられた小野集会所がある。小野集会所は副町会長が鍵を管理しており、宴会用の食器や机、椅子などの備品も揃えており、必要な人に貸している。瑞竜地区にも納税組合はあるが、非農家は加入しないため、これに関係する活動は3年に1回の頻度で行われる親睦旅行ぐらいしかない。

**組** 瑞竜地区における組は、班をさらに細分し



た地縁組織である。瑞竜下町の1班と2班はそれぞれ4組に分かれている(第18図)。下町2班の場合、年始会は同じ組の5戸で行い、葬式は組の範囲を超えて20戸で行っている。

**氏子** 瑞竜地区の氏子組織は、白鷺神社を中心に組織されている。その役員は、総代、管理委員、小組頭などで構成されている。任期は3年で、総代と管理人はおおむね世帯主の年齢順に引き受けている。白鷺神社の氏子は、瑞竜町的全戸が加入している。白鷺神社の祭りは、第2次世界大戦後に消滅しており、現在は役員だけで祭祀を行っている。

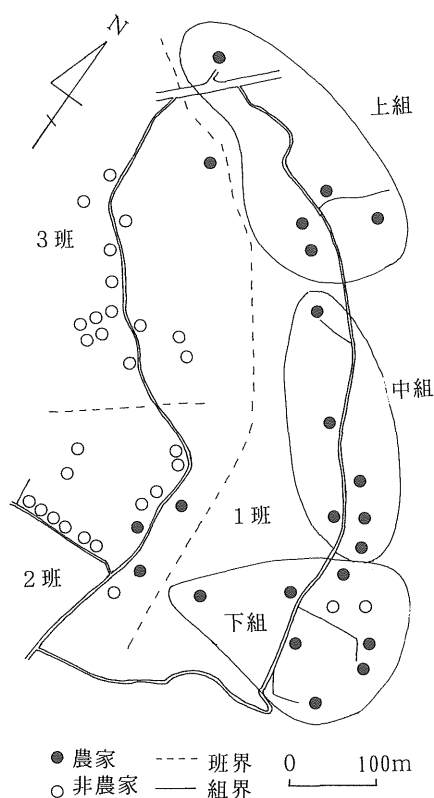
**子供会** 子供会は子供たちに故郷との一体感を持たせるのが趣旨である。子供会は瑞竜町2区と一緒に活動をしている。主な催しとしては、夏に行う地区内の廃品回収や子供神輿行列がある。廃品回収は、古紙や空ビンなどを収集し周辺環境を

整備するのが目的である。また、これを行うことによって市から補助金をうけ、子供会の活動資金に充てる利点もある。子供神輿行列は、毎年8月中旬に神輿を担いで町内を練り歩く催しである。

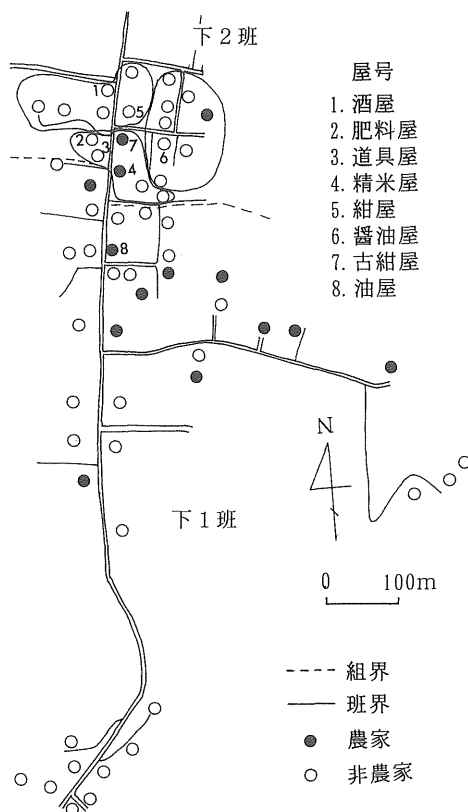
**老人会** 瑞竜町の老人会は、会員の減少により1996年4月廃止になった。このため常陸太田市のゲートボール大会にも参加ができなくなり、常陸太田市でも老人会に対する補助金が出せない状態が続いている。

### 3) 長尾・瑞竜地区における生活組織の特徴

長尾・瑞竜地区においては地縁的な組織は少なく活動も活発ではない。このことについては専業農家が多い長尾地区と兼業農家や非農家が多い瑞竜地区との間で大差はない。現在も比較的活発に活動をしているのは班、組、子供会程度であり、氏子、老人会などは形骸化するか消滅している。



第17図 常陸太田市長尾地区における班と組 (1997年)  
(聞き取りにより作成)



第18図 常陸太田市瑞竜地区下町における班と組 (1997年)  
(聞き取りにより作成)



この傾向は、兼業農家が多い瑞竜地区のほうが特に顕著である。

農業を活発に行う農村であっても、その農業そのものが以前の米・麦、タバコの場合のように、生産や販売などにおいて共同作業が不可欠であるものと質的に異なるようになった。この地区の農業形態が果樹生産であり、販売も農家ごとに行う直売や通信販売が主流であることも生活組織の形骸化に影響を及ぼしている。それは、生産段階では農家間の協調があっても、販売となると顧客を確保するための競争となるからである。また両地区ともに常陸太田市街地に近いため、諸活動を地区単位で行う必要性が少ないと考えられる。

## Ⅵ 郊外農村の性格と存立基盤

### Ⅵ-1 郊外農村の性格

これまで検討してきたことをまとめると、常陸太田市街地に接する2つのいわゆる郊外農村は、以下のような特徴をもっている。長尾地区では起伏のある台地に広がる手入れのいきとどいたブドウ畑と観光農園への来客者のための駐車場や直売所などが重要な農村景観の構成要素となっている。これは、巨峰の観光農園や宅配サービスから高い収益を得る自立農業経営が発達していることを示している。他方、瑞竜地区の農村景観の主要要素は、圃場整備が完了した沖積低地での水稲作と洪積台地上の陸稲や豆類、そして麦類の畑地であり、さらには広い耕作放棄地であった。このことは恒常的勤務が主要収入源であり、農業生産は自給目的であったり、農地を財産維持のために保持しようとしていたり、あるいは高齢者の健康維持的な農業であったりすることを象徴している。長尾地区では商業的農業のために自家の土地と労働を最大限に生かして、高い収入を得ようとする姿勢がみられるのに対して、瑞竜地区では安定した農外収入や年金収入を確保したうえで、先祖伝来の農地を維持し、さらに自家の労働力を無理のないようなかたちで消化しようという対照的な姿勢がみられる。

経済的活動からさらに生活面に分析を広げてみ

ると、2つの農村は類似した側面をもっている。それは、行政の末端組織としての町内会活動を除くと、伝統的なものであろうと新しいものであろうと、地縁的な社会的・文化活動が不活発で、それに関する組織も少ないことである。常陸太田北部農業協同組合ぶどう部会(常陸太田ぶどう組合)やその青年部、長尾谷津圃場整備地区など生産に直結する生産組織の活動は活発であるが、青年団はもちろん消防団も活動を休止し、老人会や婦人会までも解散してしまった。神社の氏子組織も不活発で、さらに瑞竜地区では旦那寺との縁を切り、葬式も費用の節減ができる神式で行う世帯も増えている。集落構成員の年齢階層ごとの親睦会やレクリエーショングループなどもほとんどみられない。このことから研究対象地域のもう1つの特徴として、生活の個別化が進んでいるといえよう。農外就業の浸透した農村ではもちろん、ブドウ栽培を中心とした自立農業経営を核とする農村でも、それが都市からの観光客や消費者と直結しているだけに、都市化の強い影響をうけているといえよう。ブドウの収穫・販売時期には、それぞれの農家が競争関係になるという状況がそれを助長している。

### Ⅵ-2 郊外農村の存立基盤

#### 1) 自然条件

ここで取り上げた2つの農村の違いはどのような要因や条件から生じたのであろうか。それらを地域構造図としてまとめたのが、第19図である。これによると基本的な違いの1つは、自然条件によるものであり、なかでも農村の生活基盤を構成している地形や土壌の違いが大きな意味をもっていた。長尾地区の台地は平坦地が狭く、起伏が大きいところが多く、土壌はやせていた。水田は狭い谷津に位置し、そこでは灌漑も排水も悪く、さらに周辺の台地上の林地に遮られて日照時間も短かった。反面、瑞竜地区の台地には広い平坦面があり、土壌も肥沃であった。里川沖積低地の水田は、1980年代の圃場整備事業実施まで条里地割がみられたように、古くから開発されたもので、谷



津田と比較するとはるかに生産性は高かった。このように瑞竜地区は長尾地区に比べて伝統的な農業生産にとっては自然条件に恵まれていた。

## 2) 歴史的背景

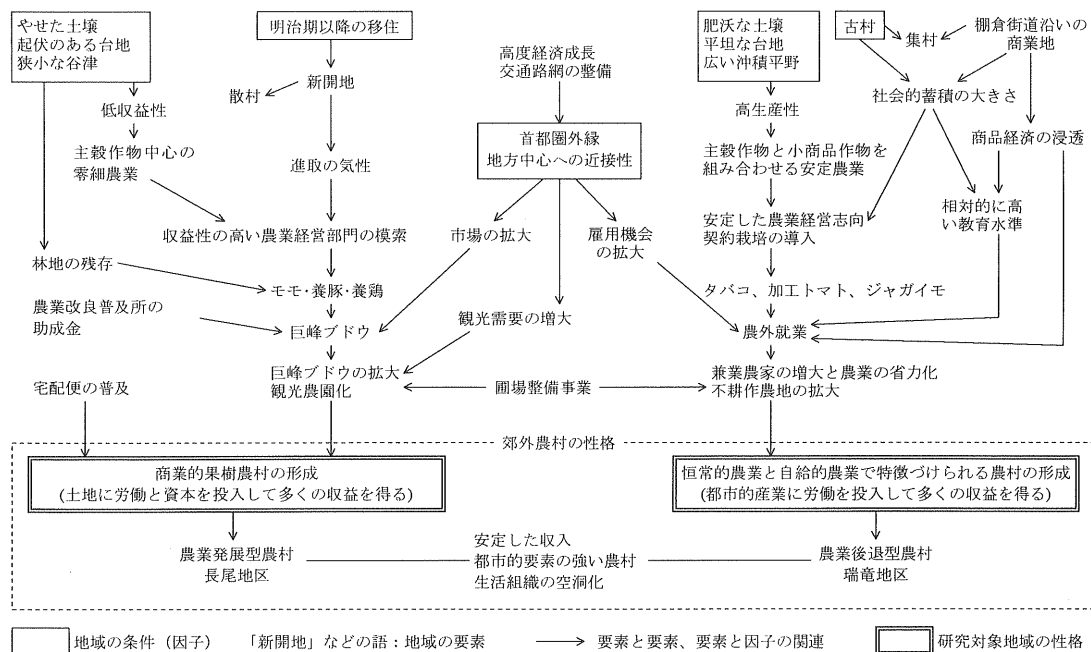
さらに、歴史的背景の違いも重要である。瑞竜地区は1842年（天保13）に瑞竜村（現在の元瑞竜）に編入されるまでは小野村とよばれていたが、水が涸れたことがない7つの井戸があり、古くから開かれていた。自然条件に恵まれていたことから、このことがうなずける。台地の南端に小野崎城が築かれたのは久安年間（1145-51）であり、1764年（明和元）には小野村の人口は499に達しており、1805年（文化2）の戸数は119を数えた。

他方、藩政村であった増井村の中心は源氏川流域にあり、その東端の長尾地区には林地や原野が広がっていた。このことは相対的に恵まれなかった自然条件とは無関係ではなかろう。増井村の全戸数は、1805年（文化2）においても59戸にすぎなかった<sup>34)</sup>。聞き取りによると、時代は明確ではないが、現在の水府村天下野からの移住者が、百反原と呼ばれていた未開地に入植したのが長尾地区の始まりとされる。常陸太田市史に「前島は

明治21年（1888）に原野10余町歩を買い入れて開墾に着手した。増井村（増井町）にあった通称馬場という原野で、桑四万本、うるし一万五〇〇〇本を植え、百反原と命名した。」と記述されており<sup>35)</sup>、これと長尾地区の開拓が関係があるとすれば明治期以降の開拓となる。いずれにしろ、長尾地区の成立の時期はそれほど古くはないと考えられる。瑞竜地区が集村形態をとるのに対して、長尾地区は散村形態をとるのは、長尾地区の起源の新しさを示している。

## 3) 社会・経済のプロセス

自然条件と歴史的背景の違いに規定されて生じた、両地区の経済活動や社会的構造の変化過程の相違が、農村を性格づける3つ目の条件である。一般に新しい農村ほど社会的蓄積がない反面、進取の気性が強く、様々な新しい試みに意欲的に取り組むとされている<sup>36)</sup>。むしろ水田のような安定した生産基盤に恵まれないために、それに代わる収益性の高い農業を強く模索せざるをえなかったとも考えられる。第2次世界大戦後のこの地域の有力な作物はタバコであったが、傾斜地であることや土壌の点から長尾地区では十分にそれらが



第19図 常陸太田市における郊外農村の存立基盤



浸透しなかった。伝統的な主穀作物や野菜類も傾斜地のために栽培面積が限られ、そのため長尾地区には零細農家が多かった。このような状況を打開するために、1950年代から1960年代にかけて最初はモモ、次いでブドウの栽培が、それまで未利用の林地を開墾して始められた。農家によっては養豚や養鶏を取り入れたものもあった。

導入当時、巨峰は市場価格が高く魅力的な換金作物であったにもかかわらず、栽培技術が確立しておらず、生産が安定したのは1970年代になってからであった。1970年代には市場への系統出荷によって高い収益をあげることができ、さらに観光農業化による収益性の向上が実現されていった。樹木作物のような永年作物の場合、一旦導入されると、他のものへの転換に時間がかかり、さらにそれに専念しなければ十分な収益をあげることが困難である。巨峰栽培は、8人の先覚者が共同で導入し、さらにそれらの人々が中心となって組織された常陸太田ぶどう組合によって発展させられた。

長尾地区で巨峰の技術的向上と生産の安定化の努力がなされている時期が、ちょうど日本経済の高度成長の時期であり、多くの農村に兼業が急速に浸透していった。瑞竜地区ではタバコや加工業者との契約によるトマトやパレイショなどの商品作物の栽培が一時的に導入されたが、結局多くの農家は農業を縮小して農外就業に従事するようになっていった。開発が古い瑞竜地区では、元々水田や肥沃な畑地に恵まれていたこともあって、社会資本が蓄積されており、これによって当時の若い世代の教育水準も相対的に高く、農外就業に容易につくことができた。日立市を中心とした製造業の発展は、多くの雇用機会をもたらした。伝統的農業で経済的に安定していたこともあって、意欲的に新しい商品作物に取り組むという姿勢もなかった。さらに、瑞竜地区は現在の常陸太田市街地から町屋、里美を経て棚倉に至る棚倉街道沿いに位置しており、明治期まで商家がかなり立地していた。そのなごりが、酒屋、肥料屋、精米屋、道具屋、紺屋、古紺屋、醤油屋、油屋などの屋号

をもつ家が多いことに示されている。このような瑞竜地区における非農業的経済活動の伝統が、農外就業へ多くの人々を向かわせた背景となったとも考えられる。

#### 4) 位置的条件

ここで取り上げた2つの農村は、景観的にも機能的にも一見極めて対照的な性格をもっているようにみえるが、いずれも高度成長期以降の都市化の影響を強く受けて形成された農村である。一方は、都市住民を直接消費者とする商業的農業を確立することによって、他方は自ら都市的就业を取り込むことによって高い生活水準を実現している。そのための重要な地域的条件は、外縁部ではあるが首都圏に位置していることと、地方中心都市の水戸や日立に近いことである。近年の常磐高速自動車道を軸とした自動車交通路網の整備によって、ますますこれらの都市への近接性が高まっているという状況も重要である。これらは農外就業機会と農産物の市場の両者もたらすという点で、2つの農村の極めて重要な存立基盤となっている。

他方では、農村生活への都市的要素の浸透によって、生産組織以外の伝統的生活組織の形骸化・崩壊という別の現象も生じた。農村でありながら、生活面では個別的都市的性格が強いという状況もこれによってうなずける。このような農村の位置的条件は、すでに述べた自然条件や歴史的背景、社会・経済的プロセスとともに、首都圏の他の農村の性格形成に大きな役割を果たしている。この点に、この報告で試みた事例研究の結果を、一般化することができる可能性がある。

#### Ⅵ-3 郊外農村の継続性

最後に事例として取り上げた農村の今後の継続性という点についてつけ加えることにしよう。長尾地区の約半数の自立経営農家では、すでに20歳代後半から40歳代の後継者が農業に専門的に従事している。彼らは栽培技術の向上と、新しい品種の導入、合理的な労務管理と所得の向上を目指して努力している。さらに、農産物の提供を主体と



した観光農業から、農村環境自体や農業生産の具体的な手順、農村での生活などに、都会の人々が直接触れることの効果を強調する新しい観光形態、すなわちグリーンツーリズムなどの導入を意欲的に考えている。また、自分たちの生活の質を高めるようなコミュニティづくりや、他の地域や他の分野の人々との交流を進めている。

高齢者専業の果樹農家の場合でも、最近になって他出した息子もしくは娘夫婦が、経営者の高齢化につれて、農業にしだいに関わってくる兆候がみられるようになってきた。それは、日本経済の全体的な不況や農村生活への回帰志向ということもあろうが、高齢に達した親の世話と家や土地の継承・維持という伝統的な価値観と果樹産業自体の高い収益性が関係している。特に観光農園経営や宅配サービスの場合、永年かけて確保してきた各農家の固定客が、主要な収入源となっている。これを親の世代から引き継ぐことが、果樹園自体を継承することとともに大きな財産となっている。

観光果樹園あるいはブドウの宅配サービスへの需要がこのまま続けば、長尾地区の果樹農業は継続されていくと考えられる。しかし、近年では巨峰の希少価値が低下し、観光農業自体も飽きられる傾向がみられる。それゆえ、先に述べたグリーンツーリズムなどのような新しい試みが必要であり、常陸太田市周辺の他の観光資源と有機的に結びついた新しい観光農業経営が必要とされよう。

他方の瑞竜地区ではどのような農村の継続性と将来が考えられるだろうか。ここでは、兼業農家が卓越するが、さらに近年では農外就業を定年退職した年金生活者が増えてきている。彼らは自分の健康状態にみあった形で農業に従事するという、充実した老後をおくれる可能性をもっている。新たにブドウ園を造成する意欲的な者から、家庭菜園や庭いじり程度の者までさまざまである。いずれにしろ、先祖伝来の土地や家を維持するという伝統的な価値観が足かせになっているという消極的な側面があるとしても、自立して老後を安寧にすごすことができる場所が存在するということ

は、現代社会においては重要な意味をもっている。しかも、それが自分の生まれ育った場所であればなおさらである。その際に2つの点が今後、配慮されるべきであろう。1つはそのような人々が、意義を感じて参加できるようなコミュニティ活動の形成と、それに必要な組織や施設の整備である。もう1つは高齢者では利用や管理しきれない余分の畑地や水田の有効利用である。例えば少数でも、意欲的な若い農業者や農業組織などを、育成することが重要であろう。瑞竜地区における平坦で肥沃な畑地と圃場整備事業が完了した水田は、そのための優れた条件をそなえている。事例として取り上げた、専業的花卉農家はそのような可能性を示している。

## VII むすび

首都圏においては、農業発展と後退といった明瞭に異なった2つの方向をもつ農村が混在している。この報告は茨城県常陸太田市の市街地に接する農村を対象として、農業発展の事例を中心に、もう1つの農業後退の事例を対比させながら、現代農村の存立基盤とその特徴を明らかにした。その際に、首都圏における位置的な意味を念頭におき、農村を構成する個々の農家の検討を積み上げることによって、分析を進めた。研究対象地域は、常陸太田市街地の北に接する巨峰栽培の盛んな長尾地区と農外就業が浸透し農業は副次的な性格の強い瑞竜地区である。この報告では以下のことが明らかになった。

長尾・瑞竜地区は洪積台地とそれを刻む谷津、そして里川の沖積低地を生活基盤としている。長尾地区の台地は狭く傾斜が大きく、土壌は堆積物起源の砂質や粘土質のもので、元々やせている。他方、瑞竜地区の台地は平坦で広く、火山灰起源のクロボク土が卓越し、相対的に肥沃である。瑞竜地区の農家の方が、里川の広い沖積低地に近く、長尾谷津にもより多くの水田を所有していた。日本のブドウ栽培の中心である甲府市と比較すると、常陸太田市では結果期に雨が多く、ブドウの栽培期間を通して日較差が小さい点で、気候面で



はやや劣っている。

農業的土地基盤の整備状況をみると、瑞竜地区の台地では個人的に畑地区画の拡大や土壌改良が試みられたにすぎなかったが、長尾地区の台地では1960年代から残存していた林地を開墾し、果樹園を造成する事業が次々に実施された。なかでも重要であったのは、1970年代後半の自然休養村育成事業であり、国からの補助金を得て観光果樹農業発展の基盤造りが行われた。里川沖積低地では1970年代に、長尾谷津では1980年代の後半に圃場整備事業が実施され、機械化農業による省力化が可能な農地基盤がつくられた。

農業的土地利用に関しては、長尾地区では巨峰畑が卓越し、集約的な利用が行われている。瑞竜地区でも北部の山地沿いではブドウ畑が広く分布しているが、南部の平坦地では小麦や大豆などの普通畑作物とともに、耕起されているにもかかわらず作物が栽培されていない畑地がめだった。これは、実質的には作付放棄地で、雑草の繁茂を防ぐために定期的に耕起するというものであった。幅が狭くもともと条件が悪い西谷津ではかなりの水田が放棄され、雑木林に変わっていたが、そのほかの沖積地では作付放棄地はほとんどなかった。このように、自然条件により恵まれた瑞竜地区において粗放的な農地利用がなされ、農業後退の傾向が著しいのに対して、自然条件が劣る長尾地区では集約的な土地利用によって収益性の高い果樹農業が行われている。

土地利用と作物、その出荷形態の変化からみると、長尾地区では1960年頃までは水稻作およびタバコや大豆、イモ類と麦類を組み合わせる畑作を中心とした伝統的な農業が存続していた。その後まずモモが導入され、次いで1960年から1970年までは巨峰ブドウの作付面積が増加した。これを「ブドウ導入期」と呼び、さらに1970年代にはブドウ栽培が作付面積の第1位を占めるようになる「ブドウ発展期」になり、そして1980年代にはそれまでの系統出荷から観光農園や宅配便を用いて直接消費者に販売することでより高い収益を得る「ブドウ安定期」になった。瑞竜地区では水稻や麦・

豆・イモ類などの主穀作物中心の時期に引き続いて、1960年代から1970年代には一時期バレイショや加工トマトなどの契約栽培が導入されたが、その後は土地利用は粗放化したり、作付放棄地が増加していった。そしてこれと並行して、急速な兼業化が進んでいった。現在では長尾地区では観光目的のブドウ栽培を中心とした専門的な農業経営に強く依存し、他方瑞竜地区では農外就業が主体で自給的な農業を組み合わせるか、高齢者が農業に専従するといった、生産性の低い農業が卓越している。

次に、この果樹栽培を中心とした農業の技術的・経営的側面について検討した。まず果樹の年間栽培暦と労働力の投入量をみると、果樹栽培のための特別な技術と装備が必要であり、限られた家族労働力と農地を十分に、また万便なく活用して、最大限の収益を引き出そうとする姿勢が強いことが、長尾地区の分析からわかった。また、世帯主世代と後継者世代など、家族間での労働の分業などが工夫されている。長尾地区の果樹農業の特徴はその出荷形態にある。当初は仲間で直接市場へ持ち込んでいたものが、農業協同組合を通じた系統出荷になり、さらに観光農園で来客者に直売するようになった。最近では電話やFAXでの注文を受けて、宅配サービスにより消費者に直送するという形態が多くなった。宅配サービスの受注先は常陸太田市を中心とした県内が主体であるが、発送先は関東地方を中心にしつつも全国におよんでいる。

収益の面では、巨峰栽培は10aあたり80万円から90万円ほどの粗収入をあげることができ、その所得率は50%前後であるので、1ha以上の栽培面積があれば農業で自立できる。露地ブドウ栽培のみでは労働の季節差が大きいため、それを平均化するために温室栽培や水稻作も組み合わせて自立経営を行っている。

このような面を考慮して、長尾・瑞竜地区の農業経営を類型化すると、大きく「自立型」と「高齢者専門型」と「農業副次型」の3つにわけることができた。長尾地区では「自立型」が多く、瑞



竜地区では「高齢者専業型」と「農業副次型」が圧倒的多数を占めた。これらの農業類型の実態を、事例農家で具体的に説明した。

農業とその他の就業の組み合わせ、すなわち就業構造の特徴をみると、長尾地区では農業主体型世帯が多く、瑞竜地区では農業副次型世帯あるいは非農業世帯が多かった。また、瑞竜地区では恒常的勤務を退職した年金暮らしの高齢者世帯が多くみられた。両地区とも通勤者は地元の常陸太田市や近辺の日立市、那珂町、水戸市などに勤務しており、就業先に恵まれている。農業に強く依存しようと、農外就業に依存しようと、この地域の人々は現代的な生活水準を維持するに十分な収入を得ている。また、集落における地縁的な生活組織をみると、両地区ともそのまとまりが弱く、コミュニティ活動が不活発である。それは農業的な性格が強い長尾地区でも、弱い瑞竜地区でも同様であった。

2つの農村の違いが生じた条件としては、まず、地形や土壌などの自然条件が考えられる。2つ目には農村の成立の新旧に基づく社会資本の蓄積の程度や集落の気質の違いなどが考えられ、さらに農業の変遷に象徴される社会・経済的過程の違いが3つ目の条件となる。そして、首都圏外縁部や水戸や日立などの地方中心都市や常陸太田市街地への近接性も、現代の農村の性格形成に大きな役割を果たした。同じ都市の影響下にあっても、1つの農村では都市からの顧客を対象とした観光農業の形成という形で対応したのに対して、他方では農村住民が都市的就業を取り込むという形で対応したのである。都市の影響は伝統的な農村の生活組織の空洞化・形骸化をいずれの農村においても引き起こした。それぞれの農村において、地域の条件を生かしながら、今後どのように農村を維持し、存在の意義をみいだしていくかが大きな課題である。

本稿を作成するにあたり、常陸太田市役所、常陸太田北部農業協同組合、常陸太田地域農業改良普及センター、常陸太田ぶどう組合（現常陸太田北部農業協同組合ぶどう部会）、里川堰土地改良区、茨城県立西山研修所の方々にご協力いただきました。なお、現地調査に際しましては、長尾地区と瑞竜地区の方々のお世話になりました。製図の一部を筑波大学地球科学系技官の宮坂和人氏と小崎二郎氏に依頼しました。記してお礼申し上げます。調査と資料のとりまとめにあたっては、平成9年度文部省科学研究費補助金基盤研究(C)(2)『持続的農業形成における女性の役割に関する地理学的研究』（研究代表者：筑波大学地球科学系田林 明、課題番号09680192）の一部を使用しました。

#### 【注および参考文献】

- 1) 山本正三・中川 正・山本 充・伊藤貴啓・呉羽正昭・渋谷鎮明（1990）：都市化の進展に伴う首都圏外縁農村の変貌——茨城県岩井市長須地区の事例——。地域調査報告，12，47-100.
- 2) 斎藤 功・渋谷文隆・池田一雄（1985）：三浦半島における野菜生産の発展と農業経営。人文地理学研究，9，95-124.
- 3) 森本健弘（1995）：関東地方における不耕作農地の分布と形成要因。人文地理学研究，19，173-186.
- 4) 山本正三編（1991）：『首都圏の空間構造』，二宮書店，486p.
- 5) 山本正三・田林 明・小田宏信・林 秀司・原田洋一郎・吉村忠晴・上木原静江（1990）：茨城県石下町本豊田地区における生活形態の変容。地域調査報告，12，129-185.  
田林 明・林 秀司・川崎俊郎・中嶋則夫（1992）：つくば市烏名地区における集落の変貌。地域調査報告，14，115-136.  
田林 明・林 秀司・吉村忠晴・松井圭介・三木一彦（1994）：茨城県八郷町真家地区における生活形態の変容。地域調査報告，16，71-102.
- 6) 田林 明・菊地俊夫（1997）：甲府盆地東部における果樹農村の持続的性格。田林 明編：『持続的農村システムの形成とその地域的条件に関する地理学的研究』，平成6・7・8年度文部省科学研究費補



- 助金（基盤研究(C)(2)）研究成果報告，1-27.
- 7) 常陸太田市のデータは消防本部で計測されたものを，甲府市・水戸市のものは理科年表を参照した.
  - 8) 常陸太田市について最近 5 年間は，1994年の夏季における異常高温，1996年の同じく夏季における少雨などがあり，これらが平年値の上下に影響を及ぼしている.
  - 9) 常陸太田市史編さん委員会（1983）：『常陸太田市史 通史編 下巻』，常陸太田市役所，927-928.
  - 10) 前掲 9)，1018-1019.
  - 11) 前掲 9)，399-411.
  - 12) 茨城県常陸太田土地改良事務所（1984）：『茨城県営圃場整備事業里川西部地区概要書』.
  - 13) 常陸太田市史編さん委員会（1984）：『常陸太田市史 通史編 上巻』，常陸太田市役所，p.657.
  - 14) 井坂信義氏所蔵『長尾谷津地区圃場整備事業関係綴』.
  - 15) 茨城県たばこ史編さん会（1974）：『茨城県たばこ史』，茨城県たばこ耕作組合連合会，p.407.
  - 16) 前掲15)，328-331.
  - 17) 農林水産省が定める果樹栽培に適する自然的条件は，最近10年間に於ける各年の平均気温が9℃以上で，年間雨量が1,300mm 以下となっている.  
原田良平（1975）：『モモ』，家の光協会，25-29.
  - 18) 柴田成美編（1983）：『20年の歩み』，茨城県園芸協会，75-77.
  - 19) 恒屋棟介（1974）：『巨峰ブドウ栽培の技術』，博友社，16-21.
  - 20) ネムリ病（萎縮病）とは萌芽が遅れ，成長は3～6葉で伸びなくなり，果房は小さく成熟不良となる病気である．日照不足，肥沃地などの条件のところに起こりやすい．また黒痘病とは，萌芽期から成長期にかけて発生する病気で，枝葉と花が黒褐色になり，果実は灰白色で凹み，外部は鳥目状の病斑が現れる．暖地の多湿高温のとき，および日照と通風の悪いときに発生する.  
前掲19)，300-320.
  - 21) 聞き取りによると，ブドウの出荷を始めた1965年頃の市場価格は，巨峰が約150～200円/kgで，ナイヤガラが約40円/kgであった．市場価格は1970年代中頃まで毎年100円/kgの上昇を続けた.
  - 22) 前掲15)，302-310.
  - 23) 前掲19)，126-128.
  - 24) ここでは欧州種，欧米種，欧米雑種，欧系雑種，米国種，欧亜種などをまとめて「欧州系品種」としているが，正式にはそれぞれ異なる品種である．赤嶺は欧州種，藤稔とハニーレッドは欧米雑種である．この報告で用いる「欧州系品種」とは巨峰とは異なり，在来種ではない品種を区別するときに，長尾地区の農家で一般に用いられている呼び方を踏襲する．なお，キャンベルの変異種である石原早生にロザキの変異種であるセンチナルを交配して作り出された巨峰は欧米雑種に分類される.
  - 25) 同じ目的の作業に「枝もみ」があるが，現在長尾地区ではほとんどの農家が芽きずつけを行っている．枝もみは枝を折れない程度に折り曲げて刺激を与える作業であるが，枝の成長を均一化させる効果は芽きずつけのほうが強い.
  - 26) 糖度や着色，収量などが優秀な系統の巨峰.
  - 27) 前掲 9)，p.813.
  - 28) 茨城県農林水産部農業技術課（1996）：『21世紀を拓くプロたちの農業経営』，茨城県農林水産部，192-198.
  - 29) 茨城県農林水産部改良普及課（1986）：『農業経営改善モデル』，茨城県農林水産部，92-94.
  - 30) 増井町の班は，宿1～7班，RS班，那珂1班，那珂2班，長尾1～3班，住宅A班，住宅B班である.
  - 31) 熊野神社の宮司は，東海村役場に勤めながら常陸太田市周辺にある神社のうち10数社ほどを管轄している.
  - 32) 老人会の地区別の構成員数は，宿1班10人，宿2班7人，宿3班8人，宿4班6人，宿5班8人，宿6班4人，那珂1班5人，那珂2班10人，長尾1班20人，長尾2班3人，長尾3班4人．ゲート



ボールの場所は現在の小学校の前にあるバス停留所であった。

- 33) ここで言う瑞竜地区は、行政区域では瑞竜町一区であり、班は上町 1・2 班，中町 1・2 班，下町 1・2 班と松崎班に分かれている。
- 34) 下中邦彦 (1982)：『日本歴史地名体系第八巻 茨城県の地名』，平凡社，148-149.
- 35) 前掲 9)，p.159.
- 36) 山本正三・田林 明・市南文一 (1979)：霞ヶ浦における養殖漁業の変遷——玉造町手賀新田の例——．霞ヶ浦地域研究報告，1，55-92.